

企業型確定拠出年金(DC)担当者の意識調査 基本集計報告 2009

調査概要

調査対象 全規約承認企業(総合型は代表企業のみ)3,043社(2009年3月末現在)のうち、アンケート発送企業2,272社の確定拠出年金業務担当者

調査方法 対象企業リストアップによるアンケート郵送法

調査期間 2009年7月中旬～8月上旬

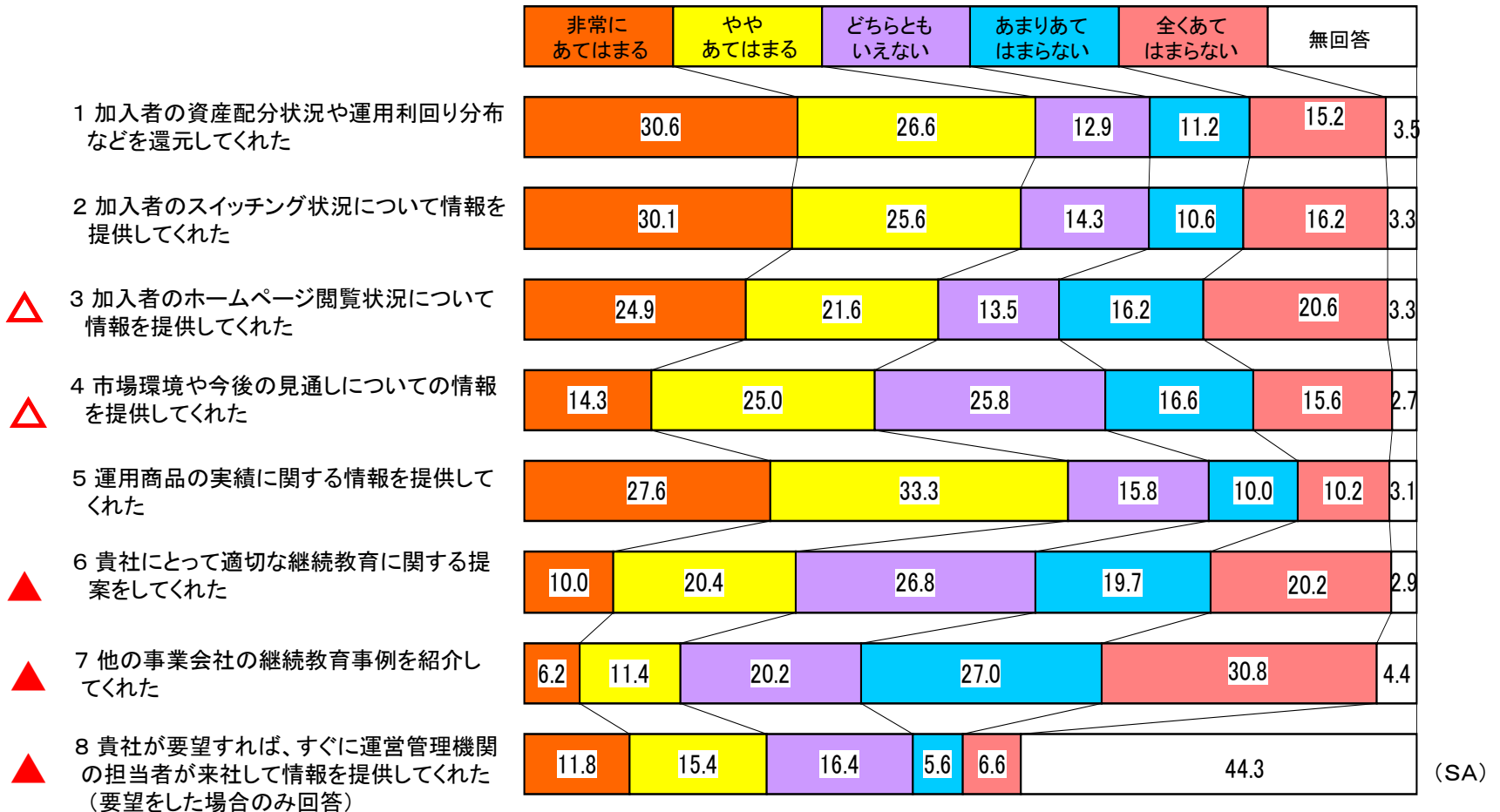
有効調査票回収数 有効調査票回収数 :519票

調査主体 特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

集計分析 特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

特定非営利活動法人 確定拠出年金教育協会

Q1 2008年秋の市況下落以降、運営管理機関からの情報提供状況



Q1 2008年秋の市況下落以降、運営管理機関からの情報提供状況

	サンプル数	1 加入者の資産配分状況や運用利回り分布などを還元してくれた	2 加入者のスィッチング状況について情報を提供してくれた	3 加入者のホームページ閲覧状況について情報を提供してくれた	4 市場環境や今後の見通しについての情報を提供してくれた	5 運用商品の実績に関する情報を提供してくれた	6 貴社にとって適切な継続教育に関する提案をしてくれた	7 他の事業会社の継続教育事例を紹介してくれた	8 貴社が要望すれば、すぐに運営管理機関の担当者が来社して情報を提供してくれた(要望をした場合のみ回答)	
全体	519	0.49	0.44	0.14	0.06	0.60	-0.20	-0.68	0.36	
導入時期	2001～2002年	27	0.52	0.81	0.33	0.37	0.89	-0.07	-0.59	0.88
	2003～2004年	146	0.52	0.49	0.22	0.00	0.61	-0.26	-0.74	0.17
	2005～2006年	169	0.45	0.46	0.16	0.05	0.49	-0.19	-0.67	0.33
	2007～2008年	143	0.60	0.50	0.17	0.09	0.70	-0.19	-0.66	0.41
	2009年	34	-0.30	-0.71	-0.75	-0.08	0.38	-0.21	-0.60	0.83
従業員数	50人未満	29	-0.36	-0.81	-0.93	-0.29	-0.11	-0.39	-1.00	-0.46
	50～99人	57	0.48	0.25	0.04	0.11	0.63	-0.30	-0.85	0.30
	100～299人	176	0.34	0.26	-0.01	0.01	0.52	-0.30	-0.80	0.09
	300～999人	126	0.37	0.40	0.10	0.24	0.59	-0.16	-0.55	0.54
	1000～4999人	89	0.86	1.07	0.63	-0.06	0.90	-0.14	-0.59	0.65
5000人以上	42	1.10	1.05	0.75	0.15	0.76	0.17	-0.33	1.05	

(SA)

- 明らかに50人未満の企業へのサービスには課題有り
- 1000人以上の企業へのサービスは相対的には高い
- ただ、市場環境情報、適切な継続教育提案、他社事例紹介については総じて低い

※加重平均値算出基準

- 「非常にあてはまる」 2ポイント
- 「ややあてはまる」 1ポイント
- 「どちらともいえない」 0ポイント
- 「あまりあてはまらない」 -1ポイント
- 「全くあてはまらない」 -2ポイント

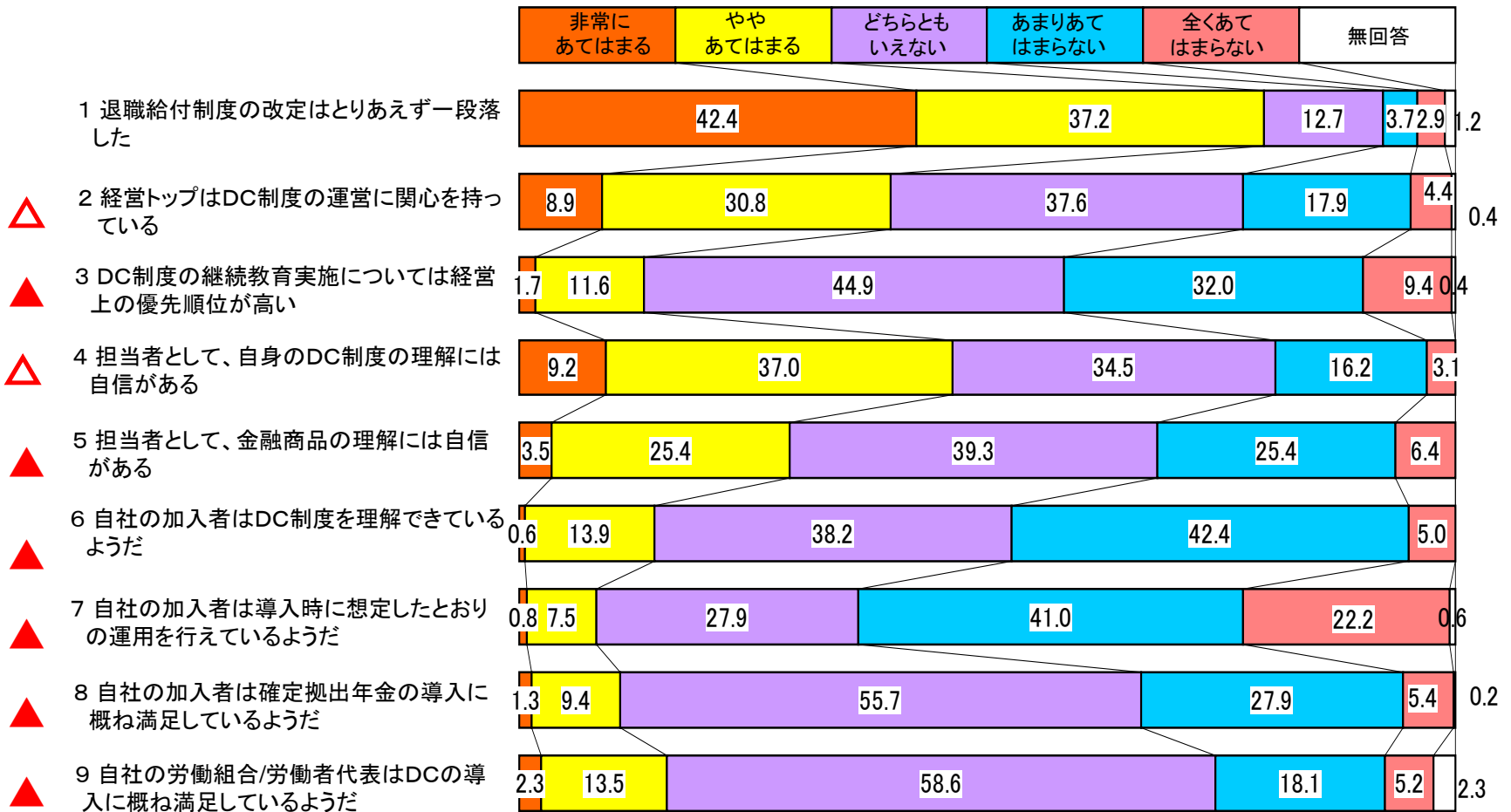
Q1-SQ1 2008年秋の市況下落以降、加入者から受けた問い合わせ変化

		サンプル 数	問い合わせ が増えた	問い合わせ が減った	変らない	無回答
全体		519	12.5%	0.4%	83.6%	3.5%
導入時期	2001～2002年	27	14.8%	0.0%	85.2%	0.0%
	2003～2004年	146	15.1%	0.0%	83.6%	1.4%
	2005～2006年	169	13.6%	0.6%	83.4%	2.4%
	2007～2008年	143	11.2%	0.7%	88.1%	0.0%
	2009年	34	0.0%	0.0%	64.7%	35.3%
従業員数	50人未満	29	3.4%	0.0%	93.1%	3.4%
	50～99人	57	14.0%	1.8%	84.2%	0.0%
	100～299人	176	12.5%	0.6%	82.4%	4.5%
	300～999人	126	7.9%	0.0%	88.1%	4.0%
	1000～4999人	89	18.0%	0.0%	79.8%	2.2%
	5000人以上	42	19.0%	0.0%	76.2%	4.8%

(SA)

- 市況急落にもかかわらず、加入者の動静は比較的静かだった
- 特に、2009年導入企業及び50人未満の企業ではほとんど問い合わせが増えなかった

Q2 確定拠出年金導入後の現状評価



(SA)

○企業担当者は、経営者、加入者双方に対し悲観的見方をしている
 ○企業担当者自身の知識レベルにも満足とはとても言えない

Q2 確定拠出年金導入後の現状評価

		経営者			自身の理解		加入者・労働組合				
サンプル数		1 退職給付制度の改定は とりあえず一段落した	2 経営トップはDC制度の運 営に関心を持っている	3 DC制度の継続教育実施 については経営上の優 先順位が高い	4 担当者として、自身のD C制度の理解には自信 がある	5 担当者として、金融商品 の理解には自信がある	6 自社の加入者はDC制度 を理解できているようだ	7 自社の加入者は導入時 に想定した通りの運用を 行えているようだ	8 自社の加入者は確定拠 出年金の導入に概ね満 足しているようだ	9 自社の労働組合/労働者 代表はDCの導入に概ね 満足しているようだ	
	全体	519	1.14	0.22	-0.36	0.33	-0.06	-0.37	-0.77	-0.27	-0.11
導入時期	2001～2002年	27	1.11	0.26	-0.33	0.59	0.37	-0.37	-0.93	-0.22	0.12
	2003～2004年	146	1.05	0.14	-0.48	0.27	-0.08	-0.45	-0.81	-0.27	-0.17
	2005～2006年	169	1.08	0.18	-0.34	0.36	-0.01	-0.38	-0.82	-0.32	-0.16
	2007～2008年	143	1.23	0.26	-0.34	0.29	-0.20	-0.37	-0.78	-0.27	-0.12
	2009年	34	1.47	0.55	-0.03	0.44	0.06	0.00	-0.09	0.00	0.30
従業員数	50人未満	29	0.86	0.61	-0.38	0.45	0.34	0.07	-0.72	-0.07	-0.07
	50～99人	57	1.12	0.37	-0.26	-0.07	-0.39	-0.42	-0.84	-0.42	-0.30
	100～299人	176	1.23	0.24	-0.31	0.27	-0.09	-0.27	-0.75	-0.31	-0.18
	300～999人	126	1.14	0.18	-0.37	0.33	-0.17	-0.38	-0.74	-0.21	-0.01
	1000～4999人	89	1.13	0.00	-0.50	0.49	0.06	-0.62	-0.85	-0.29	-0.07
	5000人以上	42	1.00	0.24	-0.33	0.71	0.33	-0.52	-0.67	-0.12	0.08

(SA)

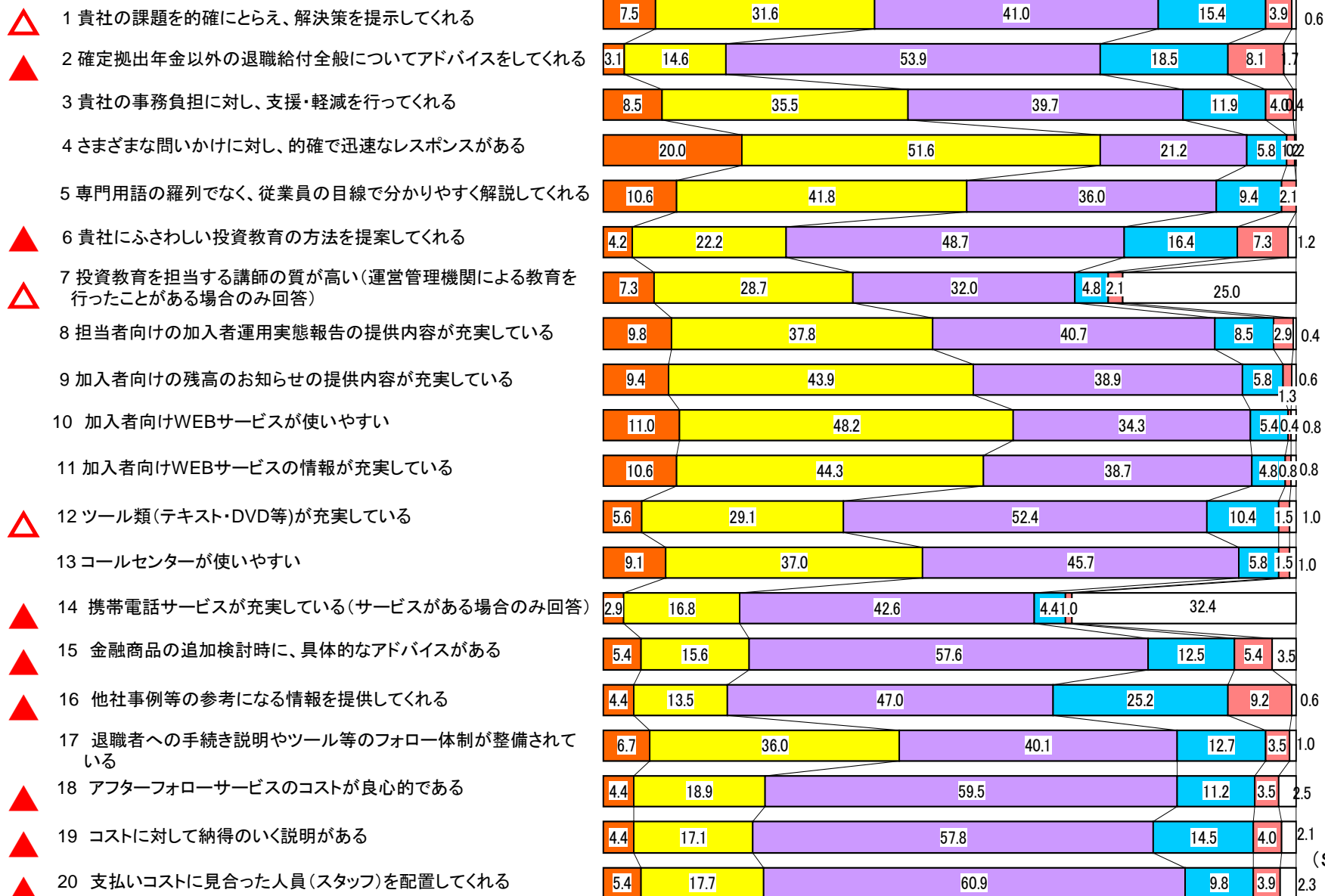
○50人未満の企業の評価は明らかに他と異なる

○総じて、経営者の関心、加入者実態評価について、会社規模差は小さい

○担当者のDCに対する理解度は会社規模に比例していそう

○経営者の関心、担当者の理解、加入者の運用実態評価の全てについて
昨年比、ほぼ倍近く悪化している

Q3 運営管理機関の業務に対する満足度



(SA)

Q3 運営管理機関の業務に対する満足度

担当者向けサービス

加入者向けサービス

	サンプル数	1 貴社の課題を的確にとらえ、解決策を提示してくれる	2 確定拠出年金以外の退職給付全般についてアドバイスしてくれる	3 貴社の事務負担に対し、支援・軽減を行ってくれる	4 さまざまな問い合わせに迅速なレスポンスがある	5 専門用語の羅列でなく、従業員の目線で分かりやすく解説してくれる	6 貴社にふさわしい投資教育の方法を提案してくれる	7 投資教育を担当する講師の質が高い(運営管理機関による教育を行ったことがある場合のみ回答)	8 担当者向けの加入者運用実態報告の提供内容が充実している	9 加入者向けの残高のお知らせの提供内容が充実している	10 加入者向けWEBサービスが使いやすい	11 加入者向けWEBサービスの情報が充実している	12 ツール類(テキスト・DVD等)が充実している	13 コールセンターが使いやすい	
全体	519	0.24	-0.14	0.32	0.84	0.49	0.00	0.46	0.43	0.55	0.64	0.60	0.27	0.47	
導入時期	2001～2002年	27	0.37	0.00	0.44	1.11	0.52	0.11	0.54	0.67	0.78	0.93	0.81	0.74	0.59
	2003～2004年	146	0.21	-0.16	0.32	0.75	0.47	-0.12	0.32	0.41	0.52	0.52	0.53	0.18	0.40
	2005～2006年	169	0.18	-0.21	0.22	0.71	0.34	-0.05	0.31	0.35	0.50	0.65	0.57	0.24	0.39
	2007～2008年	143	0.21	-0.13	0.34	0.91	0.57	0.08	0.59	0.49	0.57	0.65	0.62	0.26	0.49
	2009年	34	0.64	0.18	0.70	1.29	1.03	0.27	0.91	0.53	0.64	0.91	0.79	0.52	0.94
従業員数	50人未満	29	0.21	-0.25	0.34	0.69	0.41	0.15	0.40	0.28	0.62	0.79	0.54	0.14	0.41
	50～99人	57	0.28	-0.05	0.39	0.86	0.37	0.13	0.28	0.35	0.53	0.47	0.53	0.28	0.51
	100～299人	176	0.17	-0.21	0.29	0.80	0.47	-0.04	0.44	0.42	0.56	0.70	0.62	0.19	0.55
	300～999人	126	0.27	-0.06	0.26	0.84	0.61	0.03	0.54	0.43	0.57	0.67	0.61	0.30	0.48
	1000～4999人	89	0.17	-0.24	0.20	0.80	0.33	-0.20	0.46	0.44	0.45	0.58	0.56	0.29	0.30
5000人以上	42	0.52	0.05	0.83	1.17	0.81	0.19	0.56	0.71	0.60	0.62	0.67	0.57	0.40	

担当者向けサービス

14 携帯電話サービスの充実している(サービスがある場合のみ回答)	15 金融商品の追加検討時に、具体的なアドバイスがある	16 他社事例等の参考にできる情報を提供してくれる	17 退職者への手続き説明やツール等のフォロー体制が整備されている	18 アフターフォローサービスのコストが良心的である	19 コストに対して納得のいく説明がある	20 支払いコストに見合った人員(スタッフ)を配置してくれる
0.24	0.03	-0.22	0.30	0.10	0.04	0.11
0.24	0.26	-0.04	0.31	0.08	0.00	0.04
0.23	0.08	-0.32	0.23	0.04	-0.10	0.13
0.20	-0.05	-0.24	0.24	0.04	0.00	0.02
0.27	0.00	-0.20	0.35	0.16	0.17	0.14
0.39	0.19	0.18	0.70	0.42	0.24	0.42
0.25	0.04	-0.25	0.21	0.25	0.07	0.14
0.24	0.12	-0.05	0.44	0.19	0.18	0.11
0.19	-0.02	-0.29	0.30	0.15	0.10	0.11
0.34	-0.02	-0.10	0.31	0.01	-0.05	0.10
0.16	0.17	-0.34	0.19	0.01	-0.11	0.01
0.27	-0.02	-0.19	0.40	0.12	0.12	0.39

○5000人以上の大企業の満足度は相対的にはやや高そうだ
 ○ただ、一般的には、企業規模差はあまり無い
 ○4, 5の項目を除き、昨年比総じて満足度が下がっており、特にコスト面の評価は半減以上となっている。

(SA)

Q4 「残高のお知らせ」の配布回数についての考え方

		サンプル数	1 配布回数は現状のままが良い	2 コスト負担が増えないことを条件に配布回数を増やしてほしい	3 コスト負担が増えても構わないので、配布回数を増やしてほしい	4 配布回数を減らしてほしい	5 「残高のお知らせ」に記載されている情報はPCでも確認できるので、希望者だけへの配布で構わない	その他	無回答
全体		519	71.1%	21.4%	1.5%	1.2%	6.0%	1.7%	1.7%
導入時期	2001～2002年	27	77.8%	18.5%	0.0%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%
	2003～2004年	146	70.5%	24.7%	0.7%	1.4%	4.8%	0.0%	1.4%
	2005～2006年	169	70.4%	23.7%	3.0%	1.2%	4.7%	0.6%	1.2%
	2007～2008年	143	72.7%	19.6%	1.4%	0.0%	7.0%	1.4%	1.4%
	2009年	34	64.7%	5.9%	0.0%	2.9%	14.7%	14.7%	8.8%
従業員数	50人未満	29	62.1%	31.0%	0.0%	0.0%	3.4%	0.0%	3.4%
	50～99人	57	71.9%	26.3%	3.5%	0.0%	5.3%	3.5%	0.0%
	100～299人	176	72.2%	19.9%	1.7%	1.7%	2.8%	2.3%	1.7%
	300～999人	126	70.6%	18.3%	0.0%	1.6%	8.7%	1.6%	4.0%
	1000～4999人	89	71.9%	22.5%	2.2%	0.0%	6.7%	0.0%	0.0%
	5000人以上	42	71.4%	21.4%	2.4%	2.4%	11.9%	2.4%	0.0%

(MA)

Q4-SQ1 「残高のお知らせ」の好ましい配布回数(1年間で)

		サンプル数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	12回
全体		120	3.3%	40.8%	10.8%	42.5%	0.8%	0.8%	0.8%
導入時期	2001～2002年	6	16.7%	0.0%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	38	2.6%	42.1%	10.5%	44.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	2005～2006年	44	4.5%	40.9%	13.6%	34.1%	2.3%	2.3%	2.3%
	2007～2008年	30	0.0%	46.7%	6.7%	46.7%	0.0%	0.0%	0.0%
	2009年	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	9	0.0%	11.1%	11.1%	66.7%	0.0%	11.1%	0.0%
	50～99人	17	0.0%	35.3%	11.8%	52.9%	0.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	41	4.9%	31.7%	22.0%	39.0%	0.0%	0.0%	2.4%
	300～999人	23	8.7%	52.2%	0.0%	34.8%	4.3%	0.0%	0.0%
	1000～4999人	21	0.0%	42.9%	4.8%	52.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	5000人以上	9	0.0%	88.9%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%

(SA)

Q4-SQ2 「残高のお知らせ」の内容・体裁について

		サンプル 数	現状のまま で良い	改良してほ しい	無回答
全体		519	80.2%	13.9%	6.0%
導 入 時 期	2001～2002年	27	77.8%	22.2%	0.0%
	2003～2004年	146	76.7%	17.8%	5.5%
	2005～2006年	169	81.1%	16.0%	3.0%
	2007～2008年	143	86.7%	7.7%	5.6%
	2009年	34	64.7%	5.9%	29.4%
従 業 員 数	50人未満	29	86.2%	6.9%	6.9%
	50～99人	57	87.7%	5.3%	7.0%
	100～299人	176	81.3%	11.4%	7.4%
	300～999人	126	82.5%	11.1%	6.3%
	1000～4999人	89	71.9%	24.7%	3.4%
	5000人以上	42	71.4%	26.2%	2.4%

(SA)

- 総じて現状維持がマジョリティ
- ただ、回数を増やす希望は無視し得ない

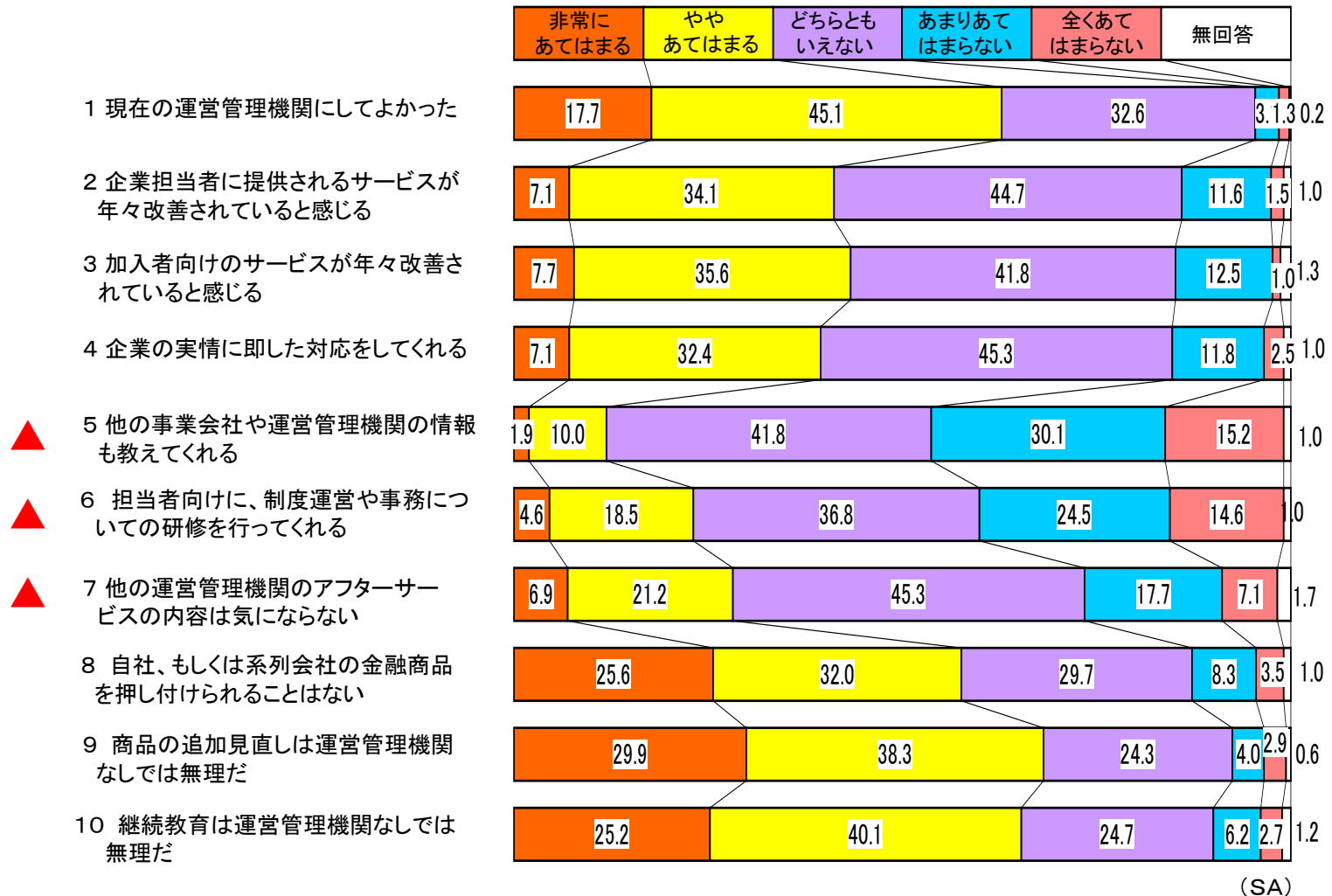
Q5 遡及訂正を行うことができず、訂正するための手続が複雑なことについて

		サンプル数	1 掛入金業務には万全を期しており、現状通り、口座の外での訂正処理でもやむを得ない	2 掛入金業務には万全を期しているが、人為的ミスを防ぐことは難しいので遡及訂正が出来るようにしてほしい	3 今後、マッチング拠出が始まればますます人為的ミスが増える可能性があるため、遡及訂正が出来るようにしてほしい	4 遡及訂正が出来ないことを知らなかった	わからない	その他	無回答
全体		519	6.0%	66.1%	33.7%	9.8%	4.2%	1.7%	1.3%
導入時期	2001～2002年	27	11.1%	59.3%	40.7%	7.4%	7.4%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	146	8.9%	65.1%	35.6%	8.2%	2.7%	2.1%	0.7%
	2005～2006年	169	4.7%	68.6%	32.5%	7.1%	5.9%	1.2%	1.8%
	2007～2008年	143	2.8%	64.3%	32.9%	15.4%	3.5%	2.8%	2.1%
	2009年	34	8.8%	70.6%	29.4%	8.8%	2.9%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	29	10.3%	41.4%	34.5%	24.1%	6.9%	0.0%	3.4%
	50～99人	57	5.3%	57.9%	26.3%	7.0%	12.3%	0.0%	1.8%
	100～299人	176	6.8%	69.9%	29.5%	11.9%	1.1%	1.1%	1.1%
	300～999人	126	4.8%	70.6%	34.9%	8.7%	4.8%	1.6%	0.0%
	1000～4999人	89	6.7%	66.3%	38.2%	6.7%	1.1%	5.6%	2.2%
	5000人以上	42	2.4%	64.3%	47.6%	4.8%	9.5%	0.0%	2.4%

(MA)

○遡及訂正は圧倒的な要求と言える

Q6 運営管理機関に関連する事柄の所感



Q6 運営管理機関に関連する事柄の所感

	サンプル数	1 現在の運営管理機関にしてよかった	2 企業担当者に提供されるサービスが年々改善されていると感じる	3 加入者向けのサービスが年々改善されていると感じる	4 企業の実情に即した対応をしてくれる	5 他の事業主との交流や情報交換の機会を提供してくれる	6 担当者向けに、制度運営や事務についての研修を行ってくれる	7 他の運営管理機関のアフターサービスの内容は気にならない	8 自社、もしくは系列会社の金融商品を押付けられることはない	9 商品の追加見直しは運営管理機関なしでは無理だ	10 継続教育は運営管理機関なしでは無理だ	
全体	519	0.75	0.34	0.37	0.30	-0.47	-0.26	0.03	0.69	0.89	0.80	
導入時期	2001～2002年	27	0.85	0.30	0.30	0.41	-0.37	-0.33	-0.15	0.96	0.96	0.81
	2003～2004年	146	0.71	0.43	0.39	0.26	-0.60	-0.55	0.02	0.65	0.86	0.73
	2005～2006年	169	0.69	0.35	0.41	0.22	-0.44	-0.28	-0.06	0.64	0.77	0.64
	2007～2008年	143	0.77	0.27	0.31	0.38	-0.46	-0.10	0.14	0.70	0.98	0.99
	2009年	34	1.03	0.28	0.42	0.47	-0.21	0.42	0.21	0.82	1.18	1.06
従業員数	50人未満	29	0.76	0.24	0.21	0.14	-0.69	-0.38	0.55	0.93	1.00	0.86
	50～99人	57	0.86	0.41	0.48	0.34	-0.32	-0.18	0.14	0.71	0.91	0.91
	100～299人	176	0.78	0.32	0.36	0.32	-0.40	-0.15	0.08	0.64	1.01	0.88
	300～999人	126	0.73	0.30	0.36	0.25	-0.45	-0.18	0.07	0.59	0.91	0.82
	1000～4999人	89	0.58	0.38	0.31	0.29	-0.63	-0.51	-0.22	0.70	0.63	0.51
5000人以上	42	0.88	0.44	0.54	0.49	-0.54	-0.49	-0.24	0.95	0.76	0.80	

(SA)

- 5000人以上の企業の評価はやや高いが、総じて企業規模差は小さい
- 担当者への情報提供にはいずれにせよ課題有り
- 企業担当者・加入者へのサービスレベルについて、5, 7の項目を除けば昨年並み。
- 項目5・7は昨年比大幅悪化(6は今年の新設項目)
- 運管への依存度に関し、5000人以上の大企業について、大幅に高まっている

Q7 運営管理機関の訪問頻度

		サンプル数	年に1回	年に2、3回	年に4回以上	1度も来ていない	その他	無回答
全体		519	19.3%	42.0%	21.8%	10.4%	5.4%	1.2%
導入時期	2001～2002年	27	14.8%	48.1%	29.6%	7.4%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	146	20.5%	46.6%	16.4%	11.6%	4.8%	0.0%
	2005～2006年	169	20.7%	40.2%	24.3%	10.1%	3.6%	1.2%
	2007～2008年	143	20.3%	42.0%	23.1%	11.9%	2.8%	0.0%
	2009年	34	5.9%	26.5%	20.6%	2.9%	32.4%	11.8%
従業員数	50人未満	29	31.0%	41.4%	10.3%	13.8%	3.4%	0.0%
	50～99人	57	24.6%	29.8%	12.3%	22.8%	7.0%	3.5%
	100～299人	176	25.0%	39.8%	12.5%	15.3%	6.8%	0.6%
	300～999人	126	19.0%	47.6%	22.2%	4.0%	4.8%	2.4%
	1000～4999人	89	6.7%	50.6%	33.7%	5.6%	3.4%	0.0%
	5000人以上	42	7.1%	33.3%	54.8%	0.0%	4.8%	0.0%

(SA)

Q7-SQ1 運営管理機関の訪問以外のコンタクト有無

		サンプル数	電話によるコンタクト	メールによるコンタクト	とくにコンタクトはない	その他	無回答
全体		519	56.5%	52.0%	23.3%	1.0%	1.9%
導入時期	2001～2002年	27	77.8%	59.3%	7.4%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	146	56.8%	54.8%	24.7%	0.7%	2.1%
	2005～2006年	169	55.6%	52.1%	24.3%	1.2%	1.2%
	2007～2008年	143	54.5%	48.3%	24.5%	0.7%	1.4%
	2009年	34	50.0%	50.0%	20.6%	2.9%	8.8%
従業員数	50人未満	29	44.8%	31.0%	48.3%	0.0%	0.0%
	50～99人	57	42.1%	43.9%	31.6%	3.5%	0.0%
	100～299人	176	52.8%	51.7%	22.7%	1.1%	2.3%
	300～999人	126	55.6%	46.0%	25.4%	0.0%	4.0%
	1000～4999人	89	68.5%	61.8%	14.6%	0.0%	1.1%
	5000人以上	42	76.2%	76.2%	9.5%	2.4%	0.0%

(MA)

○訪問・訪問以外のコンタクトについては昨年とほとんど変化なし

Q8 確定拠出年金制度導入時での運用商品ラインアップの選定状況

		サンプル数	1 運営管理機関から提示された商品ラインアップをそのまま採用した	2 運営管理機関と相談しながら商品ラインアップを決めた	3 提携金融機関等の運用商品を組み入れた	その他	無回答
全体		519	34.5%	57.8%	13.1%	5.0%	1.5%
導入時期	2001～2002年	27	33.3%	63.0%	14.8%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	146	29.5%	55.5%	17.8%	8.9%	2.7%
	2005～2006年	169	33.7%	62.1%	8.9%	3.0%	1.8%
	2007～2008年	143	37.8%	57.3%	11.2%	4.9%	0.0%
	2009年	34	47.1%	44.1%	20.6%	2.9%	2.9%
従業員数	50人未満	29	55.2%	41.4%	3.4%	0.0%	3.4%
	50～99人	57	54.4%	42.1%	1.8%	1.8%	1.8%
	100～299人	176	46.6%	47.2%	6.8%	3.4%	1.7%
	300～999人	126	30.2%	65.9%	19.8%	7.1%	0.0%
	1000～4999人	89	10.1%	76.4%	21.3%	5.6%	2.2%
	5000人以上	42	7.1%	71.4%	23.8%	11.9%	2.4%

(MA)

- 中小企業の場合、運営提案丸呑みが5割を超える
- 導入時期では、最近ほどその傾向が強まっている

Q9 運用商品の追加意向

		サンプル数	1 既に商品追加を行っており、当面追加する予定はない	2 既に商品追加を行ったが、更に追加を行う予定がある	3 今まで商品追加を行ったことはないが、今後追加する予定がある	4 今まで商品追加を行ったことはなく、今後も追加する予定はない	無回答
全体		519	22.7%	5.6%	26.8%	43.0%	1.9%
導入時期	2001～2002年	27	18.5%	0.0%	29.6%	51.9%	0.0%
	2003～2004年	146	37.7%	8.2%	21.2%	32.9%	0.0%
	2005～2006年	169	23.1%	7.1%	26.0%	41.4%	2.4%
	2007～2008年	143	11.9%	3.5%	32.2%	51.0%	1.4%
	2009年	34	5.9%	0.0%	29.4%	52.9%	11.8%
従業員数	50人未満	29	24.1%	6.9%	13.8%	51.7%	3.4%
	50～99人	57	21.1%	5.3%	15.8%	56.1%	1.8%
	100～299人	176	18.8%	4.5%	27.3%	48.3%	1.1%
	300～999人	126	19.8%	6.3%	30.2%	38.9%	4.8%
	1000～4999人	89	29.2%	6.7%	34.8%	29.2%	0.0%
	5000人以上	42	35.7%	4.8%	21.4%	38.1%	0.0%

(SA)

- 今後の商品追加予定企業は3割を超えるが、そう大きいとは言えない
- 意外に企業規模差が小さい
- 商品追加予定企業はそれでも昨年比6%以上増加

Q10 確定拠出年金制度スタート後、運営管理機関への商品追加の相談や依頼有無

		サンプル数	1 運用商品追加について相談したことがある	2 運用商品追加について具体的な依頼をしたことがある	3 運用商品追加について相談・依頼したことはない	4 運用商品追加について相談・依頼したことはないが、運営管理機関から提案されたことはある	わからない	その他	無回答
全体		519	19.1%	8.9%	55.5%	9.8%	4.0%	1.0%	1.7%
導入時期	2001～2002年	27	25.9%	11.1%	48.1%	11.1%	0.0%	0.0%	3.7%
	2003～2004年	146	19.2%	13.7%	39.7%	17.1%	8.2%	0.7%	1.4%
	2005～2006年	169	27.8%	10.1%	46.2%	10.7%	1.8%	1.2%	2.4%
	2007～2008年	143	11.2%	4.2%	77.6%	3.5%	2.8%	0.0%	0.7%
	2009年	34	2.9%	0.0%	82.4%	0.0%	5.9%	5.9%	2.9%
従業員数	50人未満	29	6.9%	3.4%	58.6%	20.7%	3.4%	0.0%	6.9%
	50～99人	57	15.8%	1.8%	77.2%	1.8%	1.8%	0.0%	1.8%
	100～299人	176	13.1%	7.4%	64.2%	6.8%	4.0%	2.3%	2.3%
	300～999人	126	20.6%	10.3%	53.2%	11.9%	3.2%	0.8%	0.0%
	1000～4999人	89	25.8%	14.6%	38.2%	13.5%	6.7%	0.0%	1.1%
	5000人以上	42	38.1%	11.9%	31.0%	11.9%	4.8%	0.0%	2.4%

(SA)

- 商品追加に関し運管と相談しているのは3割弱
- 大企業、特に1000人以上では4割を超える

Q10-SQ1 運用商品追加についての相談・依頼を行った際の運営管理機関の対応

		サンプル数	1 相談・依頼に応じてくれ、商品追加に至った	2 相談に応じてくれたが、商品追加には至らなかった	3 相談・依頼に応じてくれなかった	その他	無回答
全体		145	49.0%	40.0%	0.7%	7.6%	2.8%
導入時期	2001～2002年	10	40.0%	50.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	2003～2004年	48	68.8%	20.8%	0.0%	4.2%	6.3%
	2005～2006年	64	45.3%	46.9%	1.6%	4.7%	1.6%
	2007～2008年	22	22.7%	54.5%	0.0%	22.7%	0.0%
	2009年	1	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	3	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
	50～99人	10	40.0%	50.0%	0.0%	10.0%	0.0%
	100～299人	36	50.0%	47.2%	0.0%	0.0%	2.8%
	300～999人	39	41.0%	43.6%	2.6%	10.3%	2.6%
	1000～4999人	36	55.6%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%
	5000人以上	21	57.1%	28.6%	0.0%	9.5%	4.8%

(SA)

- 商品追加について運管に相談し、結果として追加に至ったのは5割程度に留まる
- ただ、当然のことながら大企業の方が成約率が高い

Q10-SQ2 運用商品追加の相談や依頼に応じてくれなかった理由

	サンプル数	1 追加依頼した商品がハイリ スク・ハイリ ターンだった ため	2 追加依頼した 商品の残高 が積み上がっ ていなかった ため	3 追加依頼した 商品の運用 期間が十分 ではなかった ため	4 既に商品本 数が多いた め	5 運営管理機 関の系列外 の金融機関 の商品につ いて相談した ため、取扱い ができないと 断られた	6 相談の時間 をとってもら えなかった	7 理由はわから ない	その他	無回答	
全体	59	3.4%	0.0%	10.2%	8.5%	6.8%	3.4%	1.7%	33.9%	32.2%	
導入時期	2001～2002年	5	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	2003～2004年	10	10.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	10.0%	0.0%	30.0%	20.0%
	2005～2006年	31	3.2%	0.0%	12.9%	3.2%	9.7%	3.2%	0.0%	35.5%	32.3%
	2007～2008年	12	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%
	2009年	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
従業員数	50人未満	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	5	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
	100～299人	17	5.9%	0.0%	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	35.3%	23.5%
	300～999人	18	5.6%	0.0%	5.6%	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	16.7%	50.0%
	1000～4999人	12	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%	16.7%	0.0%	33.3%	33.3%
	5000人以上	6	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%

(MA)

○成約に至らなかった理由は様々と思われる
(おそらく、担当者として答えにくかったと推測される)

Q11 「上級向け」と明記して商品提供することに対する考え方

		サンプル数	1 加入者の投資知識を鑑みて、どのような対応がなされようともハイリスク・ハイリターン商品を導入する予定はない	2 「上級向け」と明記することで、リスク性が高い商品だとの提示が出来るので、そのように明記されるのであれば導入を検討する	わからない	その他	無回答
全体		519	28.9%	25.8%	39.9%	3.9%	1.5%
導入時期	2001～2002年	27	25.9%	40.7%	22.2%	11.1%	0.0%
	2003～2004年	146	26.7%	28.1%	39.0%	3.4%	2.7%
	2005～2006年	169	34.3%	26.0%	33.7%	4.1%	1.8%
	2007～2008年	143	25.2%	22.4%	49.0%	3.5%	0.0%
	2009年	34	29.4%	17.6%	50.0%	0.0%	2.9%
従業員数	50人未満	29	31.0%	27.6%	37.9%	0.0%	3.4%
	50～99人	57	28.1%	29.8%	42.1%	0.0%	0.0%
	100～299人	176	31.3%	26.1%	38.6%	1.7%	2.3%
	300～999人	126	27.8%	27.8%	38.9%	4.8%	0.8%
	1000～4999人	89	23.6%	23.6%	44.9%	5.6%	2.2%
	5000人以上	42	33.3%	16.7%	35.7%	14.3%	0.0%

(SA)

- 大企業ほど保守的な姿勢が見られる
- 導入が古い企業ほどニーズがある
- 一方、1000人未満の企業では四分の一を超える支持がある

Q12 継続教育の実施有無（2007年以降）

	サンプル数	1 継続教育を実施した	2 まだ実施していないが、実施する予定である	3 実施したことはあるが、2007年以降には実施していない	4 今のところ実施する予定はない	無回答	
全体	519	40.5%	22.0%	7.7%	28.1%	1.7%	
導入時期	2001～2002年	27	55.6%	22.2%	18.5%	3.7%	0.0%
	2003～2004年	146	43.2%	13.0%	11.6%	31.5%	0.7%
	2005～2006年	169	47.9%	16.6%	9.5%	24.3%	1.8%
	2007～2008年	143	33.6%	32.2%	1.4%	32.9%	0.0%
	2009年	34	8.8%	44.1%	0.0%	32.4%	14.7%
従業員数	50人未満	29	27.6%	24.1%	17.2%	24.1%	6.9%
	50～99人	57	33.3%	19.3%	10.5%	35.1%	1.8%
	100～299人	176	38.1%	18.2%	9.1%	34.1%	0.6%
	300～999人	126	34.9%	24.6%	5.6%	32.5%	2.4%
	1000～4999人	89	49.4%	29.2%	4.5%	15.7%	1.1%
	5000人以上	42	66.7%	16.7%	4.8%	9.5%	2.4%

(SA)

- 大企業ほど実施率が高い
- 導入時期、企業規模に関わらず“予定無し”の企業も相当数ある
- 大企業ほど、インターネットに依存する傾向が見られる

Q12-SQ1 継続教育の実施方法

	サンプル数	1 会社主催による社内セミナー、講演会（勤務時間内）	2 会社主催による社内セミナー、講演会（勤務時間外）	3 労働組合主催によるセミナー、講演会（勤務時間外）	4 パソコン上で のe-ラーニング	5 DVD、パンフレットなどを継続教育用に改めて配布	6 社内報（メール／イントラネットを含む）による情報提供	その他	まだ決めていない	無回答	
全体	324	40.1%	34.3%	1.9%	12.3%	19.4%	25.9%	4.0%	5.9%	0.6%	
導入時期	2001～2002年	21	47.6%	38.1%	4.8%	9.5%	14.3%	19.0%	4.8%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	82	42.7%	29.3%	3.7%	11.0%	17.1%	35.4%	6.1%	4.9%	0.0%
	2005～2006年	109	41.3%	36.7%	0.9%	8.3%	23.9%	21.1%	5.5%	4.6%	1.8%
	2007～2008年	94	36.2%	35.1%	1.1%	18.1%	17.0%	24.5%	1.1%	6.4%	0.0%
	2009年	18	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	22.2%	27.8%	0.0%	22.2%	0.0%
従業員数	50人未満	15	60.0%	33.3%	0.0%	6.7%	20.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	30	40.0%	26.7%	0.0%	6.7%	13.3%	6.7%	3.3%	6.7%	3.3%
	100～299人	99	36.4%	34.3%	0.0%	7.1%	21.2%	15.2%	5.1%	9.1%	1.0%
	300～999人	75	49.3%	32.0%	1.3%	10.7%	17.3%	28.0%	4.0%	5.3%	0.0%
	1000～4999人	70	32.9%	42.9%	2.9%	18.6%	18.6%	37.1%	4.3%	2.9%	0.0%
	5000人以上	35	37.1%	28.6%	8.6%	25.7%	25.7%	51.4%	2.9%	5.7%	0.0%

(MA)

Q12-SQ2 継続教育のコース設定有無

	サンプル数	1 初級・中級・上級というように、受講者の金融知識レベル別にコースを分けている	2 年代ごとにライフプランが異なるので、若年層、中高年層別にコースを分けている	3 夫婦でも参加できるように、夫婦向けコースを設けている	4 リタイアメントが間近な年代の社員に向けて、リタイアメントプランコースを設けてい	5 コース分けは行っていない	その他	無回答	
全体	324	8.3%	4.0%	0.6%	2.8%	62.3%	3.1%	23.8%	
導入時期	2001～2002年	21	33.3%	4.8%	0.0%	4.8%	52.4%	0.0%	14.3%
	2003～2004年	82	11.0%	7.3%	2.4%	3.7%	65.9%	3.7%	15.9%
	2005～2006年	109	3.7%	0.9%	0.0%	4.6%	68.8%	2.8%	22.9%
	2007～2008年	94	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	59.6%	2.1%	30.9%
	2009年	18	16.7%	5.6%	0.0%	0.0%	33.3%	11.1%	38.9%
従業員数	50人未満	15	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	13.3%
	50～99人	30	10.0%	3.3%	0.0%	0.0%	60.0%	3.3%	26.7%
	100～299人	99	5.1%	4.0%	0.0%	2.0%	61.6%	2.0%	28.3%
	300～999人	75	8.0%	0.0%	0.0%	1.3%	65.3%	6.7%	20.0%
	1000～4999人	70	11.4%	4.3%	1.4%	2.9%	64.3%	1.4%	20.0%
5000人以上	35	11.4%	11.4%	2.9%	11.4%	48.6%	2.9%	28.6%	

(MA)

○コース分けはまだまだ一般的とは言えない

Q12-SQ3 今後の継続教育の実施内容意向

			②	⑤	①	③		④					
		サンプル数	1 導入時に 行った教育と 同様のものを 行いたい	2 加入者の理 解度に応じた クラス別の教 育を実施した い	3 シミュレーシ ョンゲーム等 の出席者参 加型の教育 を行いたい	4 ライフプラン セミナーと結 びついた教 育を行いたい	5 運用商品の 選び方に特 化した教育を 行いたい	6 運用商品変 更などの手 続きに特化 した教育を行 いたい	7 自社の退職 給付制度の 理解を深め るための教 育を行いたい	8 若年層向け、 女性向けな ど、弱点と思 われる層に 特化した教 育を行いたい	9 定年退職者 向けの給付 に特化した教 育を行いたい	その他	無回答
全体		324	21.0%	34.9%	24.1%	45.4%	32.7%	20.7%	26.5%	15.1%	15.4%	0.9%	4.6%
導入時期	2001～2002年	21	14.3%	47.6%	33.3%	42.9%	33.3%	9.5%	38.1%	14.3%	4.8%	4.8%	4.8%
	2003～2004年	82	23.2%	41.5%	25.6%	46.3%	31.7%	23.2%	28.0%	18.3%	20.7%	1.2%	2.4%
	2005～2006年	109	20.2%	35.8%	16.5%	52.3%	33.0%	22.0%	26.6%	14.7%	18.3%	0.9%	3.7%
	2007～2008年	94	21.3%	29.8%	28.7%	40.4%	29.8%	17.0%	24.5%	12.8%	10.6%	0.0%	6.4%
	2009年	18	22.2%	11.1%	27.8%	27.8%	50.0%	33.3%	16.7%	16.7%	11.1%	0.0%	11.1%
従業員数	50人未満	15	33.3%	20.0%	13.3%	20.0%	33.3%	13.3%	26.7%	13.3%	6.7%	0.0%	6.7%
	50～99人	30	30.0%	30.0%	10.0%	30.0%	23.3%	16.7%	30.0%	10.0%	3.3%	0.0%	13.3%
	100～299人	99	21.2%	33.3%	21.2%	42.4%	45.5%	28.3%	17.2%	8.1%	16.2%	1.0%	4.0%
	300～999人	75	17.3%	34.7%	33.3%	44.0%	34.7%	16.0%	25.3%	18.7%	16.0%	0.0%	2.7%
	1000～4999人	70	21.4%	45.7%	22.9%	54.3%	20.0%	20.0%	24.3%	25.7%	20.0%	1.4%	4.3%
	5000人以上	35	14.3%	28.6%	③ 31.4%	① 62.9%	25.7%	17.1%	② 57.1%	11.4%	17.1%	2.9%	2.9%

(MA)

- ライフプランセミナーと結び付いた教育が第一位
- クラス分けをしたいニーズも第二位
- 自社の退職給付制度の理解は全体では第四位だが、
5000人以上の大企業では非常に高いレベルでの第二位

Q12-SQ4 継続教育の到達目標

			②	①	③			
		サンプル数	1 加入者の投資知識レベルが上がるまでずっと継続したい	2 確定拠出年金に無関心な加入者や投資初心者が存在しなくなるまで継続したい	3 どの段階までということではなく、コンスタントに毎年実施していきたい	4 継続教育の希望があれば、経営層の理解を得られる範囲内で実施していきたい	その他	無回答
全体		324	12.3%	28.7%	48.5%	22.2%	2.5%	6.8%
導入時期	2001～2002年	21	14.3%	38.1%	38.1%	42.9%	0.0%	4.8%
	2003～2004年	82	11.0%	31.7%	51.2%	20.7%	1.2%	2.4%
	2005～2006年	109	12.8%	28.4%	44.0%	22.0%	2.8%	6.4%
	2007～2008年	94	13.8%	26.6%	50.0%	21.3%	4.3%	10.6%
	2009年	18	5.6%	16.7%	66.7%	11.1%	0.0%	11.1%
従業員数	50人未満	15	26.7%	26.7%	40.0%	33.3%	0.0%	0.0%
	50～99人	30	3.3%	16.7%	60.0%	20.0%	3.3%	13.3%
	100～299人	99	14.1%	28.3%	38.4%	26.3%	4.0%	12.1%
	300～999人	75	8.0%	28.0%	54.7%	16.0%	1.3%	5.3%
	1000～4999人	70	12.9%	34.3%	51.4%	27.1%	0.0%	1.4%
	5000人以上	35	17.1%	31.4%	51.4%	11.4%	5.7%	2.9%

(MA)

- 「やり易い方法で実施していきたい」との回答が第一位
- 加入者本位の考え方も4割を超える
- ただ、「経営層の理解を得られる範囲」という回答も無視し得ない

Q12-SQ5 セミナー形式の継続教育の参加対象者に対する考え方

			①	②				
		サンプル数	1 加入者全員 に参加してほしい	2 希望者のみ 任意で参加し てほしい	3 制度について の理解度が 低い加入者 に参加してほ しい	4 投資について の理解度が 低い加入者 に参加してほ しい	その他	無回答
全体		324	50.0%	26.9%	34.0%	25.9%	0.9%	7.1%
導入時期	2001～2002年	21	38.1%	42.9%	28.6%	33.3%	0.0%	9.5%
	2003～2004年	82	45.1%	30.5%	43.9%	34.1%	0.0%	1.2%
	2005～2006年	109	50.5%	23.9%	33.0%	23.9%	0.9%	6.4%
	2007～2008年	94	52.1%	26.6%	30.9%	20.2%	2.1%	11.7%
	2009年	18	72.2%	11.1%	16.7%	22.2%	0.0%	11.1%
従業員数	50人未満	15	66.7%	26.7%	40.0%	26.7%	0.0%	0.0%
	50～99人	30	56.7%	23.3%	16.7%	10.0%	3.3%	13.3%
	100～299人	99	60.6%	22.2%	25.3%	20.2%	1.0%	8.1%
	300～999人	75	45.3%	22.7%	36.0%	30.7%	1.3%	10.7%
	1000～4999人	70	38.6%	41.4%	45.7%	32.9%	0.0%	1.4%
	5000人以上	35	40.0%	22.9%	42.9%	31.4%	0.0%	5.7%

(MA)

○担当者としては、希望者のみではなく、全員乃至理解度の低い加入者に参加して欲しいとの希望がある

Q12-SQ6 セミナー形式の継続教育の出席率を上げるための工夫

		サンプル数	1 強制的に全員に参加させる	2 ポスターやインターネット等で継続教育の実施について周知する	3 レベル別にクラス分けをし、どのレベルの加入者にも参加してもらえるようにする	4 勤務時間内に実施する	5 勤務時間外に実施する	6 従業員のシフトに合わせて複数の時間帯に実施する	7 実施拠点を増やす	その他	無回答
全体		324	26.2%	21.3%	24.1%	45.4%	9.0%	38.0%	34.3%	2.8%	7.1%
導入時期	2001～2002年	21	23.8%	23.8%	28.6%	61.9%	0.0%	47.6%	28.6%	9.5%	9.5%
	2003～2004年	82	34.1%	30.5%	23.2%	48.8%	11.0%	36.6%	37.8%	4.9%	1.2%
	2005～2006年	109	24.8%	18.3%	28.4%	47.7%	6.4%	40.4%	32.1%	0.9%	7.3%
	2007～2008年	94	22.3%	17.0%	21.3%	34.0%	13.8%	33.0%	36.2%	2.1%	10.6%
	2009年	18	22.2%	16.7%	11.1%	55.6%	0.0%	44.4%	27.8%	0.0%	11.1%
従業員数	50人未満	15	40.0%	13.3%	6.7%	40.0%	6.7%	26.7%	20.0%	6.7%	0.0%
	50～99人	30	43.3%	10.0%	23.3%	46.7%	10.0%	20.0%	23.3%	0.0%	16.7%
	100～299人	99	26.3%	18.2%	19.2%	44.4%	6.1%	43.4%	25.3%	2.0%	10.1%
	300～999人	75	21.3%	17.3%	24.0%	49.3%	8.0%	33.3%	30.7%	1.3%	6.7%
	1000～4999人	70	20.0%	34.3%	30.0%	48.6%	11.4%	45.7%	51.4%	4.3%	1.4%
5000人以上	35	28.6%	25.7%	34.3%	34.3%	14.3%	37.1%	48.6%	5.7%	5.7%	

(MA)

- 全員強制参加は26%だが、小企業では40%を超える
- レベル分け、勤務時間内、シフトに合わせる、拠点を増やす、など任意参加の形式を取りながら出席率を上げたいとの思いが伝わる

Q13 継続教育を実施しない(する予定がない)理由

		サンプル数	1 制度を導入してから(または、前回の継続教育から)あまり時間が経っていないため	2 継続教育の予算確保が難しいため	3 担当部署の人員が不足しているため	4 継続教育の必要性を感じないため	その他	無回答
全体		186	29.0%	32.3%	33.9%	13.4%	10.2%	7.5%
導入時期	2001～2002年	6	33.3%	50.0%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%
	2003～2004年	63	6.3%	38.1%	39.7%	22.2%	7.9%	7.9%
	2005～2006年	57	17.5%	35.1%	29.8%	17.5%	12.3%	8.8%
	2007～2008年	49	59.2%	26.5%	34.7%	2.0%	10.2%	4.1%
	2009年	11	81.8%	0.0%	9.1%	0.0%	9.1%	9.1%
従業員数	50人未満	12	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	8.3%	8.3%
	50～99人	26	15.4%	19.2%	42.3%	19.2%	11.5%	7.7%
	100～299人	76	32.9%	30.3%	25.0%	15.8%	10.5%	6.6%
	300～999人	48	35.4%	35.4%	31.3%	6.3%	8.3%	10.4%
	1000～4999人	18	33.3%	44.4%	61.1%	5.6%	5.6%	5.6%
	5000人以上	6	0.0%	83.3%	50.0%	0.0%	33.3%	0.0%

(MA)

○予算確保、人員確保に苦勞する担当者、特に大企業でその傾向が顕著

Q14 対面での教育(セミナー・講演会など)についての考え方

長所

短所

		サンプル数	1 加入者の反応を直に確認できるのが良い	2 多くの加入者に一斉に教育できるのが良い	3 強制的に参加させられるところが良い	4 開催時間の調整が難しい	5 出席者を募るのが難しい	6 会場を確保するのが難しい	7 費用負担が大きい	その他	無回答
全体		519	46.4%	55.7%	10.0%	46.2%	27.9%	11.9%	33.3%	1.3%	3.3%
導入時期	2001～2002年	27	55.6%	63.0%	18.5%	55.6%	44.4%	7.4%	22.2%	0.0%	3.7%
	2003～2004年	146	44.5%	46.6%	6.8%	47.9%	31.5%	14.4%	37.0%	2.7%	2.1%
	2005～2006年	169	40.2%	61.5%	8.3%	46.2%	29.0%	10.7%	30.8%	1.2%	4.7%
	2007～2008年	143	53.1%	54.5%	11.9%	48.3%	23.8%	13.3%	36.4%	0.7%	1.4%
	2009年	34	50.0%	64.7%	17.6%	23.5%	11.8%	5.9%	26.5%	0.0%	8.8%
従業員数	50人未満	29	44.8%	44.8%	17.2%	37.9%	17.2%	3.4%	13.8%	3.4%	10.3%
	50～99人	57	40.4%	43.9%	10.5%	43.9%	26.3%	3.5%	19.3%	1.8%	3.5%
	100～299人	176	45.5%	61.4%	10.2%	46.6%	22.2%	8.0%	29.0%	0.6%	1.7%
	300～999人	126	46.8%	62.7%	11.1%	48.4%	23.0%	14.3%	36.5%	0.0%	5.6%
	1000～4999人	89	48.3%	51.7%	5.6%	46.1%	46.1%	20.2%	44.9%	2.2%	1.1%
5000人以上	42	54.8%	42.9%	9.5%	47.6%	38.1%	21.4%	50.0%	4.8%	2.4%	

(MA)

- 対面教育については、担当者として
- ・意義を認めつつも
 - ・事務負担に躊躇している

Q14-SQ1 対面ではない教育(パソコン上のe-ラーニング、DVDやパンフレット等の配布など)についての考え方

長所

短所

		サンプル数	1 時間的な拘束無しに行えるのが良い	2 各地の加入者に対して同様の教育機会を与えられるのが良い	3 費用負担を抑えられるのが良い	4 加入者が提供したものを活用しているのかどうか把握できない	5 加入者の反応がわからない	6 導入したが、利用率・効果には疑問を持っている	その他	無回答
全体		519	64.7%	36.6%	28.5%	44.7%	50.3%	5.6%	1.5%	3.9%
導入時期	2001～2002年	27	59.3%	44.4%	25.9%	51.9%	48.1%	7.4%	3.7%	3.7%
	2003～2004年	146	63.0%	41.1%	29.5%	50.7%	49.3%	5.5%	1.4%	2.7%
	2005～2006年	169	62.7%	26.6%	21.9%	42.0%	49.1%	5.9%	1.2%	5.9%
	2007～2008年	143	69.2%	41.3%	35.7%	42.0%	52.4%	6.3%	2.1%	2.1%
	2009年	34	67.6%	41.2%	29.4%	38.2%	52.9%	0.0%	0.0%	5.9%
従業員数	50人未満	29	51.7%	13.8%	10.3%	37.9%	41.4%	10.3%	0.0%	13.8%
	50～99人	57	52.6%	24.6%	19.3%	36.8%	43.9%	1.8%	1.8%	8.8%
	100～299人	176	67.0%	32.4%	29.5%	48.3%	48.3%	6.3%	0.6%	2.3%
	300～999人	126	63.5%	36.5%	32.5%	42.1%	50.0%	4.8%	1.6%	4.0%
	1000～4999人	89	70.8%	50.6%	32.6%	47.2%	59.6%	5.6%	3.4%	0.0%
	5000人以上	42	71.4%	57.1%	28.6%	47.6%	54.8%	7.1%	2.4%	4.8%

(MA)

○対面ではない教育については

- ・制約が少なく教育機会が増える反面
- ・実態把握に戸惑っている

○利用率・効果に否定的な意見が少ないのは、もともと期待感が小さいからか？

Q15 投資初心者及び制度に無関心な加入者に特化したセミナーの実施意向

		サンプル数	是非実施したい	必要性は感じている	実施するつもりはない	わからない	その他	無回答
全体		519	9.4%	63.4%	13.3%	12.1%	0.4%	1.3%
導入時期	2001～2002年	27	18.5%	55.6%	14.8%	3.7%	7.4%	0.0%
	2003～2004年	146	8.9%	66.4%	11.6%	12.3%	0.0%	0.7%
	2005～2006年	169	10.7%	67.5%	8.9%	10.7%	0.0%	2.4%
	2007～2008年	143	7.0%	62.9%	15.4%	14.0%	0.0%	0.7%
	2009年	34	8.8%	38.2%	32.4%	17.6%	0.0%	2.9%
従業員数	50人未満	29	6.9%	48.3%	27.6%	13.8%	0.0%	3.4%
	50～99人	57	5.3%	57.9%	22.8%	14.0%	0.0%	0.0%
	100～299人	176	7.4%	65.3%	13.1%	13.1%	0.0%	1.1%
	300～999人	126	7.9%	62.7%	11.1%	15.1%	0.8%	2.4%
	1000～4999人	89	19.1%	68.5%	5.6%	6.7%	0.0%	0.0%
	5000人以上	42	9.5%	64.3%	14.3%	7.1%	2.4%	2.4%

- 無関心層特化のセミナーへのニーズは非常に高い
- 障害は、
 - ・対象者の特定
 - ・教育方法

(SA)

Q15-SQ1 初心者、無関心層に特化したセミナー実施への障害

		サンプル数	1 セミナーの対象者を特定できない	2 どのような教育を行えば理解してもらえるのか、わからない	3 費用対効果の試算が難しい	4 経営層の説得が難しい	5 他の業務が忙しく、セミナーのために時間を割くことができない	6 セミナーを実施する予算がたてられない	その他	無回答
全体		519	49.1%	46.2%	28.1%	6.2%	34.7%	11.8%	4.2%	4.0%
導入時期	2001～2002年	27	48.1%	55.6%	18.5%	3.7%	37.0%	25.9%	11.1%	0.0%
	2003～2004年	146	50.7%	43.8%	26.0%	6.8%	45.2%	10.3%	4.1%	3.4%
	2005～2006年	169	45.0%	44.4%	29.0%	3.0%	30.2%	11.2%	5.3%	5.3%
	2007～2008年	143	51.7%	49.7%	30.8%	9.8%	30.8%	11.2%	2.1%	2.1%
	2009年	34	52.9%	44.1%	29.4%	5.9%	26.5%	11.8%	2.9%	11.8%
従業員数	50人未満	29	27.6%	44.8%	10.3%	10.3%	41.4%	17.2%	0.0%	10.3%
	50～99人	57	35.1%	54.4%	15.8%	5.3%	38.6%	10.5%	7.0%	1.8%
	100～299人	176	47.2%	52.3%	26.7%	3.4%	38.6%	11.4%	1.7%	2.8%
	300～999人	126	51.6%	46.8%	34.9%	7.1%	31.0%	11.1%	3.2%	5.6%
	1000～4999人	89	53.9%	37.1%	36.0%	7.9%	30.3%	10.1%	7.9%	4.5%
	5000人以上	42	73.8%	28.6%	26.2%	9.5%	28.6%	16.7%	9.5%	2.4%

(MA)

Q15-SQ2 個人情報の入手困難な状況での認識

積極意見

消極意見

		サンプル数	1 将来的なことを考えると、教育が必要な人にターゲットを絞って教育を行ったほうが加入者のためにもなるので、個人別の運用状況は把握できたほうがよい	2 「個人の運用成績にまで立ち入らない」等、条件を限定したうえで個人情報を出してもらいたい	3 事業会社が個人情報を入手することは、労働組合や加入者の同意が得られない可能性があるため、現状のままでよい	4 個人情報の入手が可能になると、事業会社の責任が重くなる懸念がある	5 個人情報保護の観点から、従業員の個人情報を入手すべきでない	その他	無回答
全体		519	16.8%	28.9%	13.5%	21.2%	24.9%	2.5%	2.3%
導入時期	2001～2002年	27	18.5%	37.0%	11.1%	29.6%	18.5%	0.0%	3.7%
	2003～2004年	146	15.1%	27.4%	10.3%	25.3%	28.1%	3.4%	2.1%
	2005～2006年	169	17.8%	31.4%	14.8%	16.0%	22.5%	3.6%	3.0%
	2007～2008年	143	17.5%	28.0%	13.3%	21.7%	25.2%	1.4%	1.4%
	2009年	34	14.7%	20.6%	23.5%	20.6%	26.5%	0.0%	2.9%
従業員数	50人未満	29	10.3%	20.7%	10.3%	13.8%	44.8%	3.4%	3.4%
	50～99人	57	24.6%	26.3%	7.0%	19.3%	24.6%	3.5%	0.0%
	100～299人	176	14.8%	27.8%	16.5%	24.4%	24.4%	2.8%	2.3%
	300～999人	126	15.9%	27.8%	15.1%	20.6%	25.4%	0.0%	4.0%
	1000～4999人	89	18.0%	33.7%	12.4%	19.1%	21.3%	3.4%	2.2%
	5000人以上	42	19.0%	35.7%	9.5%	21.4%	19.0%	4.8%	0.0%

(MA)

○個人情報保護との関係で、意見が二分

○「情報を取りたくない」担当者の意識に、過重な責任との思いが透ける

Q16 継続教育実施が義務化された場合の形態意向(1)

【形式について】

		サンプル数	1 対面教育に限 定する	2 対面教育以外 (eラーニング、 紙媒体の配布・ 回収など)も教 育として認める	3 形式について は定めるべきで ない	無回答
全体		519	9.2%	40.7%	48.9%	1.2%
導入時期	2001～2002年	27	14.8%	37.0%	48.1%	0.0%
	2003～2004年	146	5.5%	47.3%	46.6%	0.7%
	2005～2006年	169	8.9%	41.4%	47.3%	2.4%
	2007～2008年	143	11.9%	32.9%	55.2%	0.0%
	2009年	34	11.8%	44.1%	41.2%	2.9%
従業員数	50人未満	29	6.9%	27.6%	62.1%	3.4%
	50～99人	57	14.0%	31.6%	54.4%	0.0%
	100～299人	176	10.2%	42.6%	46.6%	0.6%
	300～999人	126	12.7%	34.1%	50.8%	2.4%
	1000～4999人	89	3.4%	53.9%	41.6%	1.1%
	5000人以上	42	2.4%	45.2%	52.4%	0.0%

(SA)

【受講対象について】

		サンプル数	1 原則加入者 全員参加	2 加入者の3 分の2以上 参加	3 加入者の半 分以上参加	4 受講人数は 定めるべき でない	無回答
全体		519	47.2%	5.4%	7.9%	38.2%	1.3%
導入時期	2001～2002年	27	55.6%	0.0%	3.7%	40.7%	0.0%
	2003～2004年	146	47.3%	4.8%	5.5%	41.8%	0.7%
	2005～2006年	169	47.3%	4.7%	11.8%	33.1%	3.0%
	2007～2008年	143	46.9%	7.0%	5.6%	40.6%	0.0%
	2009年	34	41.2%	8.8%	11.8%	35.3%	2.9%
従業員数	50人未満	29	44.8%	0.0%	13.8%	37.9%	3.4%
	50～99人	57	50.9%	3.5%	5.3%	40.4%	0.0%
	100～299人	176	56.3%	4.0%	8.0%	31.3%	0.6%
	300～999人	126	49.2%	7.9%	7.1%	32.5%	3.2%
	1000～4999人	89	31.5%	7.9%	10.1%	49.4%	1.1%
	5000人以上	42	33.3%	4.8%	4.8%	57.1%	0.0%

(SA)

Q16 継続教育実施が義務化された場合の形態意向(2)

【クラス分けについて】

		サンプル数	1 上級向け・中級向け・初級向け等のクラス設定	2 クラス分けについては定めるべきでない	無回答
全体		519	28.9%	68.0%	3.1%
導入時期	2001～2002年	27	44.4%	55.6%	0.0%
	2003～2004年	146	30.8%	67.1%	2.1%
	2005～2006年	169	25.4%	69.8%	4.7%
	2007～2008年	143	30.1%	67.1%	2.8%
	2009年	34	20.6%	76.5%	2.9%
従業員数	50人未満	29	10.3%	86.2%	3.4%
	50～99人	57	29.8%	68.4%	1.8%
	100～299人	176	34.1%	63.6%	2.3%
	300～999人	126	24.6%	69.8%	5.6%
	1000～4999人	89	30.3%	67.4%	2.2%
	5000人以上	42	28.6%	69.0%	2.4%

(SA)

【回数について】

		サンプル数	1 毎年の開催	2 隔年ごとの開催	3 回数は義務化すべきでない	無回答
全体		519	27.7%	20.6%	48.4%	3.3%
導入時期	2001～2002年	27	18.5%	18.5%	59.3%	3.7%
	2003～2004年	146	28.8%	23.3%	44.5%	3.4%
	2005～2006年	169	22.5%	22.5%	51.5%	3.6%
	2007～2008年	143	32.9%	16.1%	49.0%	2.1%
	2009年	34	35.3%	20.6%	38.2%	5.9%
従業員数	50人未満	29	37.9%	17.2%	41.4%	3.4%
	50～99人	57	38.6%	17.5%	43.9%	0.0%
	100～299人	176	31.8%	21.6%	44.3%	2.3%
	300～999人	126	21.4%	23.8%	47.6%	7.1%
	1000～4999人	89	21.3%	22.5%	53.9%	2.2%
	5000人以上	42	21.4%	9.5%	66.7%	2.4%

(SA)

○総じて、大企業で継続教育義務化への消極姿勢が見られる

Q17 デフォルト商品をバランス型投信に変更する必要性

		サンプル数	必要を感じる	必要を感じない	わからない	無回答
全体		519	16.2%	41.8%	39.9%	2.1%
導入時期	2001～2002年	27	11.1%	55.6%	33.3%	0.0%
	2003～2004年	146	24.0%	37.7%	37.7%	0.7%
	2005～2006年	169	15.4%	39.1%	41.4%	4.1%
	2007～2008年	143	11.9%	43.4%	43.4%	1.4%
	2009年	34	8.8%	55.9%	32.4%	2.9%
従業員数	50人未満	29	6.9%	44.8%	41.4%	6.9%
	50～99人	57	19.3%	35.1%	45.6%	0.0%
	100～299人	176	16.5%	36.9%	43.8%	2.8%
	300～999人	126	16.7%	36.5%	44.4%	2.4%
	1000～4999人	89	19.1%	53.9%	25.8%	1.1%
5000人以上	42	9.5%	59.5%	31.0%	0.0%	

(SA)

- 必要性はまだ大きいとは言えないが、それでも昨年比5%アップ
- 特に、50人未満と5000人以上で低い
- 導入事由は、元本確保商品選択者の多さ、無関心層の存在と運用利回り向上で昨年と同様

Q17-SQ1 デフォルト商品をバランス型投信に変更する必要性を感じる理由

		サンプル数	1 元本確保商品を選択している加入者が多いから	2 加入者に少しでも運用利回りのよい商品で運用してもらいたいから	3 投資について無理解・無関心な加入者が存在するから	4 投資知識が伴っていないのに、リスク性商品に分散投資をしている加入者が存在するから	5 継続教育等で運用利回りの高い商品を推奨することは出来ないから	6 現在は確定拠出年金の退職給付に占める比率が小さいが、将来は大きくなる可能性があるから	その他
全体		84	69.0%	52.4%	56.0%	14.3%	4.8%	6.0%	2.4%
導入時期	2001～2002年	3	100.0%	66.7%	66.7%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	2003～2004年	35	60.0%	45.7%	62.9%	11.4%	5.7%	0.0%	5.7%
	2005～2006年	26	69.2%	53.8%	53.8%	19.2%	7.7%	7.7%	0.0%
	2007～2008年	17	76.5%	58.8%	52.9%	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%
	2009年	3	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
従業員数	50人未満	2	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	50～99人	11	63.6%	63.6%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	9.1%
	100～299人	29	82.8%	48.3%	62.1%	20.7%	6.9%	3.4%	0.0%
	300～999人	21	57.1%	61.9%	57.1%	14.3%	9.5%	14.3%	0.0%
	1000～4999人	17	64.7%	41.2%	70.6%	5.9%	0.0%	5.9%	0.0%
5000人以上	4	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	

(MA)

Q17-SQ2 デフォルト商品として今後、設定したい商品

			②	②	①			
		サンプル数	1 現在の商品ラインアップにある預金またはGIC商品などの元本確保型商品	2 金利条件等の良い、預金またはGIC商品などの元本確保型商品	3 長期的な運用を前提としたターゲット・イヤー型投信	4 安定的な運用を期待できるバランス型投信	その他	無回答
全体		84	17.9%	25.0%	25.0%	58.3%	1.2%	10.7%
導入時期	2001～2002年	3	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	2003～2004年	35	22.9%	22.9%	20.0%	51.4%	2.9%	8.6%
	2005～2006年	26	7.7%	23.1%	42.3%	61.5%	0.0%	7.7%
	2007～2008年	17	17.6%	35.3%	11.8%	58.8%	0.0%	17.6%
	2009年	3	33.3%	33.3%	33.3%	66.7%	0.0%	33.3%
従業員数	50人未満	2	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	50～99人	11	27.3%	45.5%	18.2%	36.4%	0.0%	9.1%
	100～299人	29	13.8%	24.1%	10.3%	65.5%	0.0%	17.2%
	300～999人	21	28.6%	28.6%	38.1%	57.1%	4.8%	4.8%
	1000～4999人	17	11.8%	17.6%	35.3%	58.8%	0.0%	5.9%
	5000人以上	4	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%

(MA)

Q17-SQ3 デフォルト商品について検討する必要性を感じない理由

		サンプル数	1 運用商品の選定は従業員の自己責任で行ってもらうことになっているから	2 従業員の投資意欲を高めるために、定期的に継続教育を行っているから	3 自社の従業員は既に、バランスのとれた分散投資が出来ているから	4 確定拠出年金の退職給付に占める比率が小さいから	その他	無回答
全体		217	84.8%	4.6%	7.4%	7.4%	11.1%	3.7%
導入時期	2001～2002年	15	66.7%	13.3%	0.0%	13.3%	33.3%	6.7%
	2003～2004年	55	81.8%	3.6%	7.3%	7.3%	7.3%	5.5%
	2005～2006年	66	87.9%	4.5%	9.1%	10.6%	9.1%	1.5%
	2007～2008年	62	85.5%	3.2%	8.1%	3.2%	12.9%	4.8%
	2009年	19	94.7%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	0.0%
従業員数	50人未満	13	69.2%	0.0%	7.7%	15.4%	15.4%	7.7%
	50～99人	20	75.0%	0.0%	5.0%	0.0%	20.0%	5.0%
	100～299人	65	90.8%	3.1%	6.2%	9.2%	3.1%	3.1%
	300～999人	46	89.1%	6.5%	10.9%	4.3%	4.3%	4.3%
	1000～4999人	48	79.2%	4.2%	4.2%	8.3%	18.8%	2.1%
	5000人以上	25	88.0%	12.0%	12.0%	8.0%	20.0%	4.0%

(MA)

Q18 確定拠出年金制度の運営上での重視点

		①		②				
サンプル数		1 加入者(従業員)が最大限利益を得られることを重視している	2 自社の確定拠出年金制度担当者の負担軽減を重視している	3 自社の財務負担軽減のために導入したので、自社の利益を重視している	4 確定拠出年金制度の運営についてはすべて運営管理機関に任せられているので、重視しているものは特でない	その他	無回答	
全体		519	74.4%	19.3%	36.2%	14.6%	4.2%	1.5%
導入時期	2001～2002年	27	70.4%	18.5%	37.0%	14.8%	11.1%	3.7%
	2003～2004年	146	77.4%	19.2%	40.4%	15.1%	4.1%	1.4%
	2005～2006年	169	74.0%	14.2%	30.8%	16.6%	4.7%	1.8%
	2007～2008年	143	72.0%	25.9%	40.6%	11.2%	2.8%	1.4%
	2009年	34	76.5%	17.6%	26.5%	17.6%	2.9%	0.0%
従業員数	50人未満	29	72.4%	20.7%	27.6%	27.6%	6.9%	3.4%
	50～99人	57	61.4%	14.0%	28.1%	26.3%	3.5%	1.8%
	100～299人	176	72.7%	17.6%	34.7%	16.5%	3.4%	1.7%
	300～999人	126	77.8%	21.4%	40.5%	11.9%	3.2%	2.4%
	1000～4999人	89	77.5%	22.5%	39.3%	6.7%	5.6%	0.0%
	5000人以上	42	83.3%	19.0%	40.5%	7.1%	7.1%	0.0%

(MA)

- 加入者利益重視が圧倒的だが、自社財務重視も大きい
- 企業規模が大きくなるに従い、両者の格差が縮んでくる

Q18-SQ1 確定拠出年金制度の運営上での最大の重視点(限定1点)

		①		②					
		サンプル数	1 加入者(従業員)が最大限利益を得られることを重視している	2 自社の確定拠出年金制度担当者の負担軽減を重視している	3 自社の財務負担軽減のために導入したので、自社の利益を重視している	4 確定拠出年金制度の運営についてはすべて運営管理機関に任せているので、重視しているものは特にない	その他	無回答	
全体		519	58.4%	5.0%	17.3%	7.3%	2.9%	9.1%	
導入時期	2001～2002年	27	40.7%	3.7%	25.9%	7.4%	7.4%	14.8%	
	2003～2004年	146	59.6%	3.4%	18.5%	8.9%	3.4%	6.2%	
	2005～2006年	169	62.1%	4.7%	14.8%	7.1%	3.0%	8.3%	
	2007～2008年	143	56.6%	7.7%	18.2%	4.9%	1.4%	11.2%	
	2009年	34	55.9%	2.9%	14.7%	11.8%	2.9%	11.8%	
従業員数	50人未満	29	55.2%	6.9%	20.7%	10.3%	6.9%	0.0%	
	50～99人	57	43.9%	5.3%	15.8%	19.3%	3.5%	12.3%	
	100～299人	176	58.5%	5.1%	17.0%	8.5%	2.3%	8.5%	
	300～999人	126	61.1%	5.6%	16.7%	4.8%	2.4%	9.5%	
	1000～4999人	89	60.7%	4.5%	21.3%	1.1%	3.4%	9.0%	
	5000人以上	42	66.7%	2.4%	11.9%	4.8%	2.4%	11.9%	

(SA)

Q19 運営管理機関の選定での重視点

			③	①			④	②				
		サンプル数	1 加入者(従業員)が理解できるような、わかりやすい投資教育を行ってくれるかどうか	2 加入者(従業員)に対して、十分な確定拠出年金に関する情報を提供してくれるかどうか	3 加入者(従業員)に対して、手数料が低い運用商品を提案してくれるかどうか	4 加入者(従業員)が利益を得られると考えられる運用商品を提供してくれるかどうか	5 自社の確定拠出年金制度担当者に対して、加入者状況についての十分な情報提供を行ってくれるかどうか	6 自社の確定拠出年金制度担当者に対して、確定拠出年金運営を担当するのに必要な法律・金融知識のサポートをしてくれるかどうか	7 自社と関係の深い取引先であること	8 運営管理機関への支払コストが低いこと	その他	無回答
全体		519	41.0%	56.3%	17.3%	28.7%	27.4%	38.3%	42.2%	27.2%	7.7%	2.5%
導入時期	2001～2002年	27	37.0%	63.0%	33.3%	25.9%	18.5%	33.3%	48.1%	40.7%	7.4%	0.0%
	2003～2004年	146	35.6%	51.4%	13.0%	28.8%	21.9%	39.0%	44.5%	21.2%	11.0%	1.4%
	2005～2006年	169	44.4%	59.8%	20.7%	30.2%	29.6%	32.5%	37.9%	23.7%	5.3%	3.0%
	2007～2008年	143	42.7%	54.5%	16.8%	32.2%	30.8%	44.8%	42.7%	33.6%	7.0%	4.2%
	2009年	34	44.1%	61.8%	8.8%	8.8%	32.4%	41.2%	47.1%	32.4%	8.8%	0.0%
従業員数	50人未満	29	37.9%	51.7%	10.3%	13.8%	17.2%	27.6%	55.2%	27.6%	3.4%	10.3%
	50～99人	57	43.9%	52.6%	14.0%	35.1%	17.5%	28.1%	43.9%	21.1%	7.0%	1.8%
	100～299人	176	40.9%	51.7%	17.6%	30.7%	29.0%	33.5%	44.3%	26.1%	6.3%	1.7%
	300～999人	126	38.1%	59.5%	17.5%	27.8%	29.4%	45.2%	42.9%	28.6%	5.6%	4.0%
	1000～4999人	89	43.8%	59.6%	18.0%	31.5%	24.7%	42.7%	31.5%	28.1%	11.2%	1.1%
	5000人以上	42	42.9%	66.7%	23.8%	19.0%	40.5%	50.0%	42.9%	33.3%	16.7%	0.0%

(MA)

- 重視する順位はほぼ予想された項目。取引関係があることを重視することについて、企業規模差が無い
- 一応、加入者サービス重視の姿勢、特に大企業ではその傾向。

Q19-SQ1 運営管理機関の選定での最大の重視点(限定1点)

	サンプル数	1 加入者(従業員)が理解できるような、わかりやすい投資教育を行ってくれるかどうか	2 加入者(従業員)に対して、十分な確定拠出年金に関する情報を提供してくれるかどうか	3 加入者(従業員)に対して、手数料が低い運用商品を提供してくれるかどうか	4 加入者(従業員)が利益を得られると考えられる運用商品を提供してくれるかどうか	5 自社の確定拠出年金制度担当者に対して、加入者状況についての十分な情報提供を行ってくれるかどうか	6 自社の確定拠出年金制度担当者に対して、確定拠出年金運営を担うのに必要な法律・金融知識のサポートをしてくれるかどうか	7 自社と関係の深い取引先であること	8 運営管理機関への支払コストが低いこと	その他	無回答	
全体	519	12.3%	25.6%	1.7%	8.5%	1.2%	8.5%	20.8%	7.5%	4.2%	9.6%	
導入時期	2001～2002年	27	14.8%	18.5%	7.4%	3.7%	0.0%	22.2%	7.4%	11.1%	7.4%	7.4%
	2003～2004年	146	8.9%	27.4%	1.4%	8.2%	2.1%	8.2%	24.0%	4.8%	5.5%	9.6%
	2005～2006年	169	12.4%	29.0%	1.8%	11.2%	1.8%	4.1%	19.5%	6.5%	2.4%	11.2%
	2007～2008年	143	14.7%	23.1%	1.4%	7.7%	0.0%	11.2%	20.3%	9.1%	4.9%	7.7%
	2009年	34	14.7%	17.6%	0.0%	2.9%	0.0%	8.8%	26.5%	14.7%	2.9%	11.8%
従業員数	50人未満	29	6.9%	20.7%	0.0%	6.9%	0.0%	6.9%	34.5%	10.3%	3.4%	10.3%
	50～99人	57	10.5%	19.3%	5.3%	15.8%	1.8%	7.0%	19.3%	7.0%	7.0%	7.0%
	100～299人	176	17.0%	22.2%	2.3%	7.4%	1.1%	8.0%	25.0%	7.4%	2.3%	7.4%
	300～999人	126	11.9%	31.7%	0.0%	7.1%	0.8%	8.7%	16.7%	7.1%	4.8%	11.1%
	1000～4999人	89	9.0%	29.2%	1.1%	12.4%	1.1%	12.4%	12.4%	7.9%	3.4%	11.2%
5000人以上	42	7.1%	26.2%	2.4%	0.0%	2.4%	4.8%	26.2%	7.1%	9.5%	14.3%	

(SA)

○一つだけとすると、加入者情報提供サービスと関係金融機関が抜けて拮抗している
○しかも、企業規模差も小さい

Q20 確定拠出年金の運用商品選定の姿勢

			①	②		③			
		サンプル数	1 加入者の多様なニーズに応えられるよう、商品ラインアップを充実させた	2 商品数が多過ぎると加入者が迷ってしまうと考え、最小限の商品ラインアップとした	3 付き合いのある金融機関の運用商品を入れるよう心がけた	4 信託報酬の低い商品を優先して選定した	5 運用商品の選定は全て運営管理機関に任せた	その他	無回答
全体		519	43.7%	32.4%	18.5%	7.3%	29.1%	5.4%	2.3%
導入時期	2001～2002年	27	51.9%	29.6%	14.8%	7.4%	29.6%	3.7%	0.0%
	2003～2004年	146	43.8%	27.4%	14.4%	9.6%	29.5%	9.6%	0.7%
	2005～2006年	169	46.2%	30.2%	15.4%	8.3%	27.8%	4.7%	4.7%
	2007～2008年	143	37.8%	42.0%	25.9%	4.9%	29.4%	2.8%	2.1%
	2009年	34	50.0%	26.5%	23.5%	2.9%	32.4%	2.9%	0.0%
従業員数	50人未満	29	24.1%	31.0%	13.8%	3.4%	55.2%	3.4%	3.4%
	50～99人	57	24.6%	24.6%	8.8%	1.8%	56.1%	3.5%	3.5%
	100～299人	176	34.1%	31.8%	10.2%	2.8%	38.1%	5.7%	1.1%
	300～999人	126	53.2%	34.9%	29.4%	7.9%	20.6%	3.2%	4.0%
	1000～4999人	89	62.9%	34.8%	24.7%	16.9%	9.0%	6.7%	2.2%
	5000人以上	42	54.8%	33.3%	23.8%	14.3%	4.8%	11.9%	0.0%

(MA)

- 100人未満の企業では、運管選定中心で、商品数を絞る傾向
- それ以上の規模の企業では、加入者ニーズに応えるべく、商品多様化がマジョリティ
- 中・大企業では、存外、付き合い金融機関を考慮した商品構成としていると見られる

Q21 運営管理機関のサービスや情報提供に対して、要請やモニタリングなどの 監査・監督の有無

積極意見

消極意見

		サンプル数	1 他の事業会社から情報を収集し、継続的に運営管理機関サービスの引上げに努力している	2 コンサルタント等から情報を収集し、継続的に運営管理機関サービスの引上げに努力している	3 現状の運営管理機関サービスに満足しており、特に監査・監督などはしていない	4 現状の運営管理機関サービスには不満な点もあるものの、特に監査・監督などはしていない	その他	無回答
全体		519	2.3%	1.7%	57.6%	32.9%	2.5%	3.3%
導入時期	2001～2002年	27	0.0%	3.7%	66.7%	25.9%	0.0%	3.7%
	2003～2004年	146	2.1%	0.7%	53.4%	38.4%	2.7%	2.7%
	2005～2006年	169	2.4%	1.2%	52.1%	38.5%	2.4%	4.1%
	2007～2008年	143	1.4%	3.5%	64.3%	26.6%	2.8%	2.1%
	2009年	34	8.8%	0.0%	67.6%	14.7%	2.9%	5.9%
従業員数	50人未満	29	0.0%	0.0%	55.2%	37.9%	6.9%	0.0%
	50～99人	57	0.0%	1.8%	64.9%	31.6%	1.8%	0.0%
	100～299人	176	2.3%	1.7%	54.5%	35.8%	3.4%	3.4%
	300～999人	126	1.6%	1.6%	67.5%	23.8%	1.6%	4.0%
	1000～4999人	89	3.4%	3.4%	46.1%	41.6%	1.1%	4.5%
	5000人以上	42	7.1%	0.0%	57.1%	28.6%	2.4%	4.8%

(MA)

○運管への監査・監督は、企業規模、不満の有る無しに関わらず未実施が太宗

Q22 新規加入者(新卒社員・中途採用者)に対する対応

		サンプル数	1 新規加入者が追加される度、運営管理機関に導入時と同じ教育を依頼している	2 新規加入者への教育は、自社社員で対応している	3 制度導入後、新規加入者への教育は行っていない	その他	無回答
全体		519	18.9%	70.5%	7.5%	4.0%	0.4%
導入時期	2001～2002年	27	22.2%	70.4%	7.4%	3.7%	0.0%
	2003～2004年	146	19.2%	66.4%	11.6%	4.1%	0.7%
	2005～2006年	169	20.7%	71.0%	5.9%	3.0%	0.6%
	2007～2008年	143	20.3%	70.6%	4.9%	4.9%	0.0%
	2009年	34	0.0%	85.3%	8.8%	5.9%	0.0%
従業員数	50人未満	29	27.6%	37.9%	27.6%	6.9%	0.0%
	50～99人	57	12.3%	75.4%	8.8%	1.8%	1.8%
	100～299人	176	15.3%	75.0%	7.4%	3.4%	0.0%
	300～999人	126	21.4%	71.4%	3.2%	3.2%	0.8%
	1000～4999人	89	22.5%	68.5%	6.7%	4.5%	0.0%
	5000人以上	42	21.4%	69.0%	7.1%	9.5%	0.0%

(MA)

- 自社対応がマジョリティ。要件を制定する必要があるようだ。
- 50人未満では3割弱が対応していない。大企業でも未対応企業が少なからず存在。

Q23 中途脱退者に対するアフターフォロー有無

	サンプル数	1 中途脱退者 全員に対して アフターフォ ローを行っている	2 問い合わせ があったとき だけアフター フォローを行 っている	3 アフターフォ ローは行って いない	その他	無回答	
全体	519	42.2%	34.3%	20.6%	2.3%	0.6%	
導入時期	2001～2002年	27	48.1%	29.6%	14.8%	7.4%	0.0%
	2003～2004年	146	44.5%	36.3%	17.8%	1.4%	0.0%
	2005～2006年	169	45.6%	34.9%	17.8%	0.6%	1.2%
	2007～2008年	143	36.4%	34.3%	27.3%	2.1%	0.0%
	2009年	34	35.3%	26.5%	23.5%	11.8%	2.9%
従業員数	50人未満	29	34.5%	27.6%	20.7%	13.8%	3.4%
	50～99人	57	31.6%	29.8%	36.8%	1.8%	0.0%
	100～299人	176	40.3%	36.9%	19.9%	2.3%	0.6%
	300～999人	126	48.4%	31.7%	19.0%	0.0%	0.8%
	1000～4999人	89	48.3%	33.7%	18.0%	0.0%	0.0%
	5000人以上	42	38.1%	42.9%	11.9%	7.1%	0.0%

○フォローが充分とは
とても言えない状況
○企業規模差もほとんど
無い

(SA)

Q23-SQ1 具体的なアフターフォロー

	サンプル数	1 制度脱退の手 続き方法を個 別に説明して いる	2 制度脱退の手 続き方法につ いての説明会 を実施している	3 制度脱退の手 続き方法につ いての説明を 記載したメール を送っている	4 制度脱退の手 続き方法が記 載された印刷 物を配布してい る	その他	無回答	
全体	397	68.0%	2.3%	4.8%	60.5%	1.8%	0.5%	
導入時期	2001～2002年	21	52.4%	9.5%	9.5%	66.7%	4.8%	0.0%
	2003～2004年	118	69.5%	0.8%	5.9%	60.2%	1.7%	0.8%
	2005～2006年	136	69.1%	2.2%	3.7%	60.3%	1.5%	0.7%
	2007～2008年	101	66.3%	3.0%	5.0%	61.4%	1.0%	0.0%
	2009年	21	76.2%	0.0%	0.0%	52.4%	4.8%	0.0%
従業員数	50人未満	18	72.2%	0.0%	0.0%	61.1%	0.0%	0.0%
	50～99人	35	68.6%	0.0%	0.0%	54.3%	2.9%	0.0%
	100～299人	136	74.3%	4.4%	5.9%	50.7%	1.5%	1.5%
	300～999人	101	72.3%	1.0%	5.9%	63.4%	1.0%	0.0%
	1000～4999人	73	53.4%	2.7%	2.7%	78.1%	1.4%	0.0%
	5000人以上	34	58.8%	0.0%	8.8%	58.8%	5.9%	0.0%

(MA)

Q24 定年退職者(60歳到達者)に対してのDC受取方法

		サンプル数	1 定年退職後も自 社内の年金制度 でDCを保持し続 けられるように し、年金として受 取るよう誘導し ている	2 定年退職後は金 融機関の個人型 DCに移行する か、一時金受取 へ誘導している	3 定年退職して も、引続きDCの 長所である運用 指図をするよう に奨励している	4 特に決めていな い	その他	無回答
全体		519	4.8%	19.1%	6.4%	66.7%	6.4%	1.3%
導入時期	2001～2002年	27	0.0%	14.8%	7.4%	66.7%	7.4%	3.7%
	2003～2004年	146	7.5%	15.8%	6.8%	69.2%	6.8%	0.7%
	2005～2006年	169	3.6%	23.7%	6.5%	59.2%	9.5%	1.8%
	2007～2008年	143	4.9%	18.2%	6.3%	72.0%	1.4%	1.4%
	2009年	34	2.9%	17.6%	2.9%	70.6%	8.8%	0.0%
従業員数	50人未満	29	0.0%	20.7%	3.4%	69.0%	3.4%	3.4%
	50～99人	57	8.8%	19.3%	5.3%	71.9%	3.5%	0.0%
	100～299人	176	4.5%	24.4%	6.8%	62.5%	3.4%	1.7%
	300～999人	126	5.6%	20.6%	6.3%	66.7%	5.6%	1.6%
	1000～4999人	89	5.6%	13.5%	7.9%	67.4%	9.0%	1.1%
	5000人以上	42	0.0%	2.4%	4.8%	73.8%	21.4%	0.0%

(MA)

- 定年退職者に対し、自社内の制度に留まるよう誘導しているのは
まだまだ少数派。5000人以上ではゼロ
- 運用指図者として留まるよう誘導しているのも少数
- 一時金受取が9割を超える現実を裏書き

企業型確定拠出年金の加入率

		サンプル数	1割未満	1割～2割未満	2割～3割未満	3割～4割未満	4割～5割未満	5割～6割未満	6割～7割未満	7割～8割未満	8割～9割未満	9割～10割未満	10割	無回答
全体		519	0.2%	1.0%	0.8%	1.7%	1.2%	2.5%	2.5%	5.4%	6.0%	17.7%	59.9%	1.2%
導入時期	2001～2002年	27	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	7.4%	0.0%	7.4%	18.5%	59.3%	0.0%
	2003～2004年	146	0.0%	1.4%	1.4%	2.7%	2.1%	4.1%	2.1%	8.9%	8.9%	18.5%	49.3%	0.7%
	2005～2006年	169	0.6%	0.6%	0.6%	1.2%	0.0%	3.0%	3.6%	4.1%	5.3%	21.9%	57.4%	1.8%
	2007～2008年	143	0.0%	1.4%	0.7%	2.1%	1.4%	0.7%	0.7%	4.9%	4.9%	14.7%	67.1%	1.4%
	2009年	34	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.9%	2.9%	0.0%	5.9%	88.2%	0.0%
従業員数	50人未満	29	3.4%	3.4%	0.0%	0.0%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%	0.0%	6.9%	72.4%	0.0%
	50～99人	57	0.0%	3.5%	1.8%	0.0%	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	7.0%	14.0%	64.9%	1.8%
	100～299人	176	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	1.7%	1.7%	2.3%	3.4%	3.4%	14.8%	70.5%	0.6%
	300～999人	126	0.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	2.4%	4.0%	8.7%	5.6%	22.2%	54.8%	0.8%
	1000～4999人	89	0.0%	1.1%	0.0%	3.4%	0.0%	4.5%	2.2%	7.9%	11.2%	22.5%	44.9%	2.2%
5000人以上	42	0.0%	0.0%	4.8%	7.1%	2.4%	2.4%	0.0%	4.8%	9.5%	19.0%	47.6%	2.4%	

(SA)

○直近に導入した企業ほど加入率が高い
○大企業の加入率にはやや問題がある

過去からの移換有無

		サンプル数	ある	ない	無回答
全体		519	77.5%	21.2%	1.3%
導入時期	2001～2002年	27	70.4%	25.9%	3.7%
	2003～2004年	146	74.0%	24.0%	2.1%
	2005～2006年	169	79.9%	18.3%	1.8%
	2007～2008年	143	76.9%	23.1%	0.0%
	2009年	34	88.2%	11.8%	0.0%
従業員数	50人未満	29	31.0%	62.1%	6.9%
	50～99人	57	75.4%	24.6%	0.0%
	100～299人	176	80.1%	19.3%	0.6%
	300～999人	126	86.5%	10.3%	3.2%
	1000～4999人	89	78.7%	21.3%	0.0%
5000人以上	42	71.4%	28.6%	0.0%	

(SA)

退職給付制度全体に占める確定拠出年金の割合

		サンプル数	10%未満	10~20%未満	20~30%未満	30~40%未満	40~50%未満	50~60%未満	60~70%未満	70~80%未満	80~90%未満	90~100%未満	100%	無回答
全体		519	2.3%	5.0%	9.1%	11.0%	6.9%	17.7%	5.4%	5.4%	3.9%	3.3%	24.5%	5.6%
導入時期	2001~2002年	27	0.0%	14.8%	0.0%	14.8%	0.0%	22.2%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	44.4%	0.0%
	2003~2004年	146	4.1%	6.2%	9.6%	10.3%	6.2%	13.7%	3.4%	7.5%	4.8%	3.4%	24.0%	6.8%
	2005~2006年	169	1.8%	2.4%	10.7%	8.3%	8.9%	20.1%	5.3%	4.7%	5.3%	3.6%	23.7%	5.3%
	2007~2008年	143	2.1%	4.2%	7.0%	13.3%	5.6%	20.3%	7.0%	4.9%	2.8%	4.2%	22.4%	6.3%
	2009年	34	0.0%	8.8%	14.7%	14.7%	11.8%	8.8%	8.8%	5.9%	0.0%	0.0%	23.5%	2.9%
従業員数	50人未満	29	6.9%	6.9%	3.4%	13.8%	10.3%	13.8%	3.4%	6.9%	3.4%	3.4%	20.7%	6.9%
	50~99人	57	1.8%	3.5%	1.8%	7.0%	12.3%	17.5%	7.0%	7.0%	3.5%	5.3%	24.6%	8.8%
	100~299人	176	1.7%	2.3%	6.3%	5.7%	6.8%	21.0%	8.0%	5.7%	3.4%	4.5%	30.1%	4.5%
	300~999人	126	0.0%	4.0%	6.3%	13.5%	7.9%	25.4%	4.8%	4.8%	4.8%	1.6%	23.8%	3.2%
	1000~4999人	89	6.7%	9.0%	18.0%	13.5%	2.2%	9.0%	2.2%	4.5%	4.5%	3.4%	20.2%	6.7%
	5000人以上	42	0.0%	11.9%	23.8%	23.8%	4.8%	2.4%	2.4%	4.8%	2.4%	0.0%	14.3%	9.5%

(SA)

ODC比率は1000人未満では30~60%と100%、5000人未満では20~40%と100%、5000人以上では20~40%に山がある

確定拠出年金の想定利回り

		サンプル数	1%未満	1~2%未満	2~3%未満	3~4%未満	4~5%未満	5%以上	わからない	設定していない	無回答
全体		519	2.5%	15.4%	50.3%	5.8%	1.3%	1.0%	9.6%	12.7%	1.3%
導入時期	2001~2002年	27	3.7%	11.1%	33.3%	14.8%	3.7%	0.0%	14.8%	18.5%	0.0%
	2003~2004年	146	3.4%	15.1%	40.4%	3.4%	1.4%	2.1%	11.6%	20.5%	2.1%
	2005~2006年	169	1.8%	14.8%	55.0%	4.7%	0.6%	0.6%	8.3%	12.4%	1.8%
	2007~2008年	143	2.1%	14.7%	58.0%	8.4%	2.1%	0.0%	7.7%	7.0%	0.0%
	2009年	34	2.9%	26.5%	50.0%	2.9%	0.0%	2.9%	11.8%	0.0%	2.9%
従業員数	50人未満	29	3.4%	17.2%	17.2%	6.9%	3.4%	0.0%	17.2%	31.0%	3.4%
	50~99人	57	0.0%	15.8%	43.9%	3.5%	3.5%	0.0%	26.3%	5.3%	1.8%
	100~299人	176	1.7%	12.5%	52.8%	5.1%	1.1%	0.6%	9.7%	15.9%	0.6%
	300~999人	126	4.0%	16.7%	58.7%	5.6%	0.0%	0.8%	6.3%	7.1%	0.8%
	1000~4999人	89	2.2%	16.9%	51.7%	9.0%	1.1%	1.1%	3.4%	12.4%	2.2%
	5000人以上	42	4.8%	19.0%	42.9%	4.8%	2.4%	4.8%	4.8%	14.3%	2.4%

(SA)